

平成30年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報:タイプA]

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	東京大学		
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>	12601	
<b>3. 主たる交流先の相手国</b>	米国		
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな    ごのかみ    まこと (氏名) 五神 真	(所属・職名) 東京大学総長	
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	ふりがな    ごのかみ    まこと (氏名) 五神 真		
<b>6. 事業責任者</b>	ふりがな    おおくぼ    たつや (氏名) 大久保 達也	(所属・職名) 東京大学大学院工学系研究科長	
<b>7. 事業名</b>	【和文】 日米のCOIL型教育を活用した先端ワールド・グローバル工学人材養成プログラム		
	【英文】 Japan-America Program for COIL-style Education of World-leading Global Engineering Specialists		
<b>8. 取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input checked="" type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院	
	工学部 大学院工学系研究科		

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	米国	マサチューセッツ工科大学	工学部
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:東京大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国 )

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/disclosure/index.html>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計	
事業規模 (総事業費)	25,000	22,500	22,660	25,160	25,660	120,980	
内訳	補助金申請額	25,000	22,500	20,250	18,225	16,402	102,377
	大学負担額			2,410	6,935	9,258	18,603

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

(大学名: 東京大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## 質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1ページ以内】

## ① 交流プログラムの目的・概要等

## 【交流プログラムの目的及び概要等】

自然科学に基づく工学は、この四半世紀にて大きく進化し、人類の安全、健康、幸福のために有用な事物や快適な環境を創成してきた。この分野は、近年、人文科学、社会科学の知見を取り入れることで、ますます展開し、いまや現代社会において不可欠なものとなっている。そして、さらには、分野の内外で様々に連携し、画期的なイノベーションを相乗的に産み出す事象への変貌が、超高齢化により多彩なニーズが増加する我が国や米国の近未来では、強く求められている。

このような社会的・学術的課題が先進諸国を支配するようになる時代を見越して、2008年から本学工学部マテリアル工学科が、マサチューセッツ工科大学(MIT)材料理工学科と協働し、オンラインを活用して、日米双方の教員がマテリアル工学の基礎講義を相手方の学部学生へ提供し、数人からなる日米学生のグループ毎に、マテリアル工学の有望な技術について調査する課題を与え、学生間でスカイプを介して議論し、調査結果をまとめて発表するオンライン教育「東大-MIT 国際講義:マテリアル工学入門」を実施している。専門教育だけでなく、東大学生には英語、MIT 学生には日本語でそれぞれの相手国の文化をオンラインで学ぶ M-Skype が 2011 年から実施されている。両講義は、東大と MIT の学生間の Collaborative Online International Learning (COIL)型教育である。2016 年から東大・MIT の学部生限定の短期間交換留学制度が開始している。以上の背景や実績を踏まえ、MIT が得意とする特徴的な工学領域に注力し、COIL 型国際講義を拡充し、Face-to-Face の短期滞在の学生間交流の機会を飛躍的に発展させ、中・長期の交換留学を加速させる双方向性の「先端ワールド・グローバル工学人材養成プログラム」を提案する。プログラムは主に以下 3 つから構成される。

① **COIL 型教育:先端国際工学人材育成:**学部 2-3 年生を対象とし、世界トップ大学である MIT の工学教育を、インターネットを介した講義聴講する。数人からなる日米学生のグループ毎に、工学の将来有望な技術について調査する課題を与え、学生間でスカイプを介して議論し、調査結果をまとめて相手国で学生シンポジウムとして発表するプログラムである。東大と MIT の学生が協同で行う講義スタイルであり、相手国で開催されるシンポジウムや文化遺産/企業/研究室見学を通して Face-to-Face で交流ができるため、学生交流の機会を増やすことができる。世界での活躍を志向した資質や能力の必要性を早くから学部学生に実感させ、留学意識を高めることができる。

② **COIL 型教育:国際化教育:**相手国の文化を知り、多様な価値観を受容し国際社会での高い倫理観を身につけるため、東大学生は英語、MIT 学生は日本語の言語を学びながら学習するプログラムである。学部生および大学院生を対象とし、講義は①と同様の COIL 型教育で、東大と MIT の学生間でペアとなり、共通の課題を取り上げ、スカイプを介して議論して調査結果をプレゼンテーションとしてまとめる自由研究スタイルで実施し、相手国を訪問して学生間で文化交流を行う。

③ **交換留学:**東大工学部のマテリアル工学科、機械系の学科、システム創成学科、MIT の Dept. of Materials Science and Engineering, Dept. of Mechanical Engineering, Dept. of Nuclear Science and Engineering がパートナー学科となり、東大工学部から MIT への派遣を 9 月～1 月、MIT から東大工学部への派遣を 2 月～6 月で実施する。交流学科を増やすことで広く学生に交換留学を周知する。

## 【養成する人材像】

グローバル化された社会現象の複雑な課題を工学という立場から社会に適応させるための社会実装力、時代の先見眼に富み新たな分野を開拓、応用展開する能力をもち、日米だけでなく世界中の産業界で活躍するタフな、次世代のイニシアチブをとることのできる工学人材を育成することを目指す。

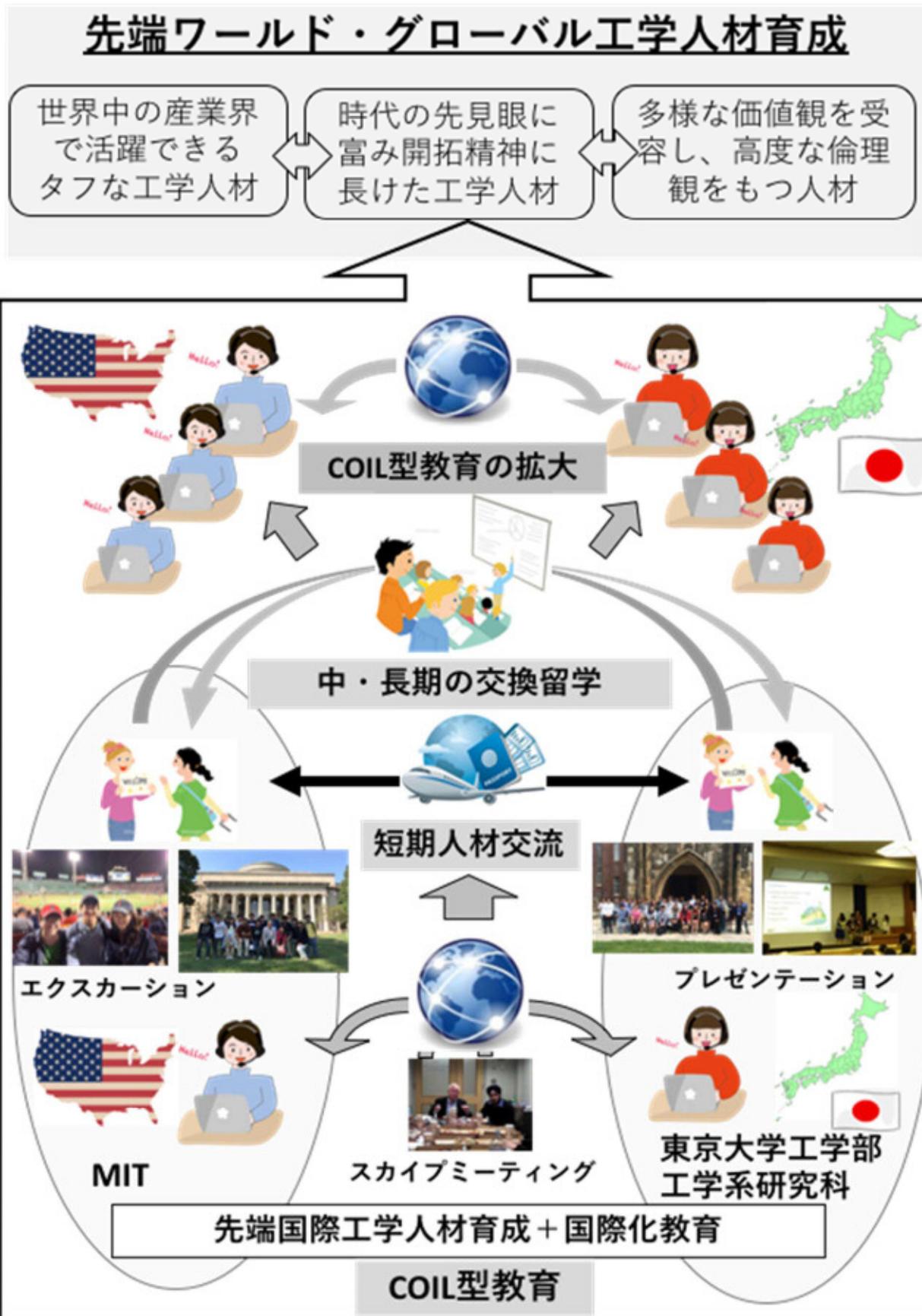
国際的な文化交流・語学学習を通して、単一の価値観や規範・基準に従うのではなく、自然、社会、歴史等の違いに起因する多様な価値観の存在を受容し、人間と社会への深い理解と高い倫理観を持って、生産的な合意点を探り、作り上げるという国際社会で活躍する人材に必要な能力を有する人材を輩出する。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

（単位：人）

平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
派遣	受入								
20	15	35	40	40	40	50	55	55	55

② 事業の概念図 【1ページ以内】



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

なし

## ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

## 【実績・準備状況】

東京大学は、従来から世界の学術トップを目指す教育研究のプラットフォームとして、大学の国際化を最優先課題として進めている。この背景には、社会現象がグローバル化し、その因果関係は極めて複雑となり、解決の難しい国際的な課題を、グローバルな視点と、創造的な思考で解決する人材育成の強化にある。社会に対する課題解決型国際化教育の一環として、学融合教育、Project Based Learning(PBL)やe-Learning、Information and Communication Technology(ICT)等を駆使したグローバルリーダ育成のための教育手法の開発を進めている。本交流プログラムでは、10年ほど前から立ち上げたICTを利用した米国、マサチューセッツ工科大学(MIT)との双方向講義を中核とする。工学知識を基盤としてもち、国際社会で活躍するタフな、次世代のイニシアチブをとることのできる工学の素養を備えた人材を育成するため、①COIL型教育：先端国際工学人材育成、②COIL型教育：国際化教育、③交換留学を立ち上げ、それぞれが独立のプログラムでなく相互連携を強めた交流とする。以下に各々の実績と準備状況をまとめた。

## ① COIL型教育：先端国際工学人材育成

本学工学部マテリアル工学科は、MIT材料理工学科と協働し、2008年からすでに先端的な人材育成プログラム「東大-MIT国際講義：マテリアル工学入門」を、学部1・2年生を対象として実施してきた。本講義は、MITの「Principles of Engineering Practice, 3.003/3.004 (MIT講義科目名)」との協同講義である。

全て英語で行われる本プログラムでは、オンラインを活用して、日米双方の教員がマテリアル工学の基礎講義を相手方の学部学生に提供し、数人からなる日米学生のグループ毎に、マテリアル工学の有望な技術について調査する課題を与え、学生間でスカイプを介して議論し、調査結果をまとめて発表するCOIL型教育である。2009年から東大工学部の講義として2単位が認定され、MITの講義においても、3.003の9単位、3.004の12単位を認定している。2010年からは講義受講者から選抜して相手国訪問の機会を与え、両大学の学生が集う国際学生シンポジウムを開催し、発表・議論させている。2017年度末までの合計で、延べ東大側168名(派遣98名)、MIT側103名(受入のみ)の学生が参加した。受講生の中からMITなど海外大学での博士号取得者や多彩な分野で活躍する第一線の研究者や産業人を多数輩出してきている。

## ② COIL型教育：国際化教育

本学工学部・工学系研究科とMITとは、COIL型の国際化教育(講義名：M-Skype (<http://gwp.tu-tokyo.ac.jp/pages/skype.ja.shtml>))が2011年から実施されている。工学部に進学した3・4年生および工学系研究科の修士課程学生と、MITの学部・大学院生がインターネットを利用してコミュニケーションをとり、お互いの語学学習を支援し、文化交流するプロジェクトである。学生同士で課題を設定し、1名から数人のグループごとに課題の調査、フリーディスカッション、スカイプによる日米学生シンポジウム、課題の成果発表、相手国訪問中の文化交流から成る2単位の講義である。M-Skypeは専門性を問わないため、これまで開講以来7年間で217名が受講し、うち64名がMITを訪問(受入MITから64名)した。さらにその後、31名もの学生が短期留学や海外インターンシップ、大学院留学へと繋げ、国際化教育、多様な価値観をもつ人材育成プログラムとして大きな成果を上げている。

## ③ 交換留学

従前、MITでは海外大学との単位互換を含む交換留学の実施については慎重であったが、東京大学とMITとの間の交換留学に関する協定が2016年1月締結され、学部生限定の交換留学生制度が導入された。交換人数は最大5名/年であり、2016年から開始されている。東大工学部では、マテリアル工学科、機械系の学科、システム創成学科、MITは、Dept. of Materials Science and Engineering, Dept. of Mechanical Engineering, Dept. of Nuclear Science and Engineeringがパートナー学科である。留学時期は、東大工学部→MIT 9月～1月、MIT→東大工学部 2月～6月初旬(S1の終了時まで)である。これまでの交換留学実績として、東大からMIT派遣が、2016年3名、2017年3名、MITから東大への受入が2016年2名、2017年2名である。2018年度は双方の大学から各5名を予定している。留学後、学生間で正のフィードバックがかかり、希望者が増えているのが現状である。

その他、2010年4月から学部生・大学院生を対象とし、外部英語学校の講師による、英語力向上を目的としたSpecial English lessonが実施されている。毎週金曜日に日本人学生と留学生が昼食をとりながら交流する場「International Friday Lounge」が提供されている。海外からの留学生(交換留学生含む)には、日本語教室が開講され、工学を学ぶに必要な語学力を身につけることができる環境である。

## 【計画内容】

本申請では、それぞれ独立にプログラムとして実施されてきた「東大-MIT国際講義：マテリアル工学入門」、「M-Skype」、「交換留学」を有機的に連結させ、目標とする人材：工学分野で国際競争力を持ち、時代の先見眼に富み、開拓精神に長けた、多様な価値観を受容し高度な倫理観をもつ人材を育成する。そのために、各講義および

プログラムの内容を以下のように拡充させる。①、②の COIL 型教育に関してはお互いに連携してインターンシップや留学経験を増やすことに注力する。

### ① COIL 型教育:先端国際工学人材育成

さらに発展させるための問題点は、東大と MIT の講義開講時期の相違である。MIT 側の講義開講は 2 月～5 月のスプリングタームで実施され、「東大-MIT 国際講義:マテリアル工学入門」に関しては、学部1・2 年向け夏学期(4 月～7 月)の開講で実施していたことから、東大学生の開始時期が遅く進捗が遅れてしまう点、インターネットを使った交流の期間が少ない点である。東大では、2015 年から学事暦の変更により、4 ターム制が整備された。これに伴い MIT 側と検討を行ってきた結果、2018 年(H30)から、工学部マテリアル工学科の専門科目として、学部 2・3 年を対象と変更し、2・3 月の集中講義 および 4 月～6 月初旬(S1 ターム)開講する講義に変更した。MIT の「Principles of Engineering Practice」と同時平行で実施できる利点は大きく、今まで以上に学生間の交流を密にできる。すでに 2018 年(H30)度講義は両大学ともに実施中であり、期間中の変更はできないことから、本交流プログラムで採択後は、H31 年度より、「東大-MIT 国際講義:マテリアル工学入門」を、**COIL 型教育:先端工学国際講義**と再編し、広く工学部の学生を対象とした工学基礎講義として実施する。マテリアル工学は、機械系、電気/電子系、化学系、物理系、都市/建築系、航空系と数ある工学部の専門領域の中で、工学基礎の基盤となる重要な学問と位置づけられる。本講義の位置付けは MIT 講義「Principles of Engineering Practice」の目的とも合致している。現行の講義では、講義受講者から選抜して相手国を訪問し、学生間シンポジウムや、工場見学、研究室見学などを実施してきたが、単にインターネットでの交流だけでなく、10 日間程度の短期間であっても、Face-to-Face で交流して学生間でネットワークを作ることが、後の交換留学やキャリア形成において重要である。そこで、本プログラムでは、可能な限り受講者全員に短期間滞在のチャンスを与える。

本講義では、以下の 5 課題を評価項目としてあげ、総合評価で単位を認定する。

(1) オンラインを活用して、日米双方の教員による一般的な工学の基礎講義、(2) スカイクなどを介した学生同士のフリーディスカッション、(3) 数人からなる日米学生のグループ毎に、工学の有望な将来技術について調査する課題学習、(4) 年 2 回の MIT と東大で交互に開催する両国の学生が集う国際学生シンポジウムで発表・議論、(5) 相手国訪問中の講義聴講、研究室見学、現地留学生との交流会、企業見学、文化施設見学

また COIL 型教育は、Face-to-Face での人材交流を主眼としているため、講義への受講者をむやみに拡大することは好ましくない。そのため、少人数講義として、期間中に上記と同様のスタイルで実施する工学に関わる共通講義科目を1つ増やす。現在、交換留学を実施中の機械系の学科、システム創成学科と調整中である。**(COIL 型教育:先端工学国際講義 1, 2 とする。)**

### ② COIL 型教育:国際化教育

国際化教育は、既存の M-Skype と、新設科目として検討中である日本語教育を軸とする。M-Skype は語学だけでなく双方の国際文化交流を主な目的としている。価値観が異なることをお互いに認め、多様性を受容し、高い国際倫理観をもつ人材を育成する。グローバルに活躍するための素質が本教育を通して身につく。M-Skype は東大では単位化されているものの、MIT で単位化されていない講義という背景もあり、東大側受講生は、217 名と多い反面 MIT 側では 64 名と受講生が少なく、スカイクパートナーの不足が課題となっている。日本側は英語を、米国側は日本語の学習を希望している履修者が多いことから、MIT Global Studies and Languages (GSL) の日本語コースとの連携を強化し、語学を主に学ぶ「**日本語教育**」を新たな **COIL 型教育科目として取り入れる**。講義形式は、自由研究スタイルとし、学生たち自身で、グローバルな観点から教育、人文社会、経済、理工学など自由に課題を選び、各自の専門性を活かしてその実態調査とその調査結果を発表する自由研究プロジェクトとし、双方での単位化プログラムとして発展させる。

### ③ 交換留学

現状の交換留学制度(東大生は、9 月から 1 月、MIT 学生は、2 月から 6 月の期間に、各大学で最大 5 名/年)は 2016 年から開始され、希望者が徐々に増えている現状である。そこで本交換留学の制度を継続して利用する。現状の 4 学科に加え、MIT の Dept. of Electrical Engineering and Computer Science から東大の電気・電子工学科との連携の要望があることから、本プログラム期間中にパートナー学科を追加し多くの学生に交換留学の場を与える。

### 事後 COIL 型教育:ネットワーク形成

留学体験をもつ学生が、後輩に留学のメリット・デメリットを学生間に伝えることで、留学の加速につながる。本交流プログラムの 5 年間という継続性の利点を活かし、次年度以降の講義、**先端工学国際講義 1, 2、国際化教育講義(M-Skype、日本語教育)**へテーチングアシスタント(TA)として参加させる。

## ⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

## 【実績・準備状況】

東京大学においては、2013 年度以降集中的に学部教育・大学院教育改革に係る全学的な議論を行い、2015 年(H27)度より4ターム制による新学事暦を導入し、初年次ゼミナールをはじめとする少人数教育、国際化教育等による教育の質の充実と向上と共に、以下のように質の保証についても強化を図っている。

- ① 全学的に「優」以上の成績の学生の割合を定め、2016 年度より、GPA 導入を始めている。工学部・工学系研究科においては教授内容のレベルに関するフィードバックシステムを含めたと取り組みを進めてきた。シラバスにおいても、「講義項目」のみならず「講義の目的」「理解すべき事項」「成績評価の方法」等を明確に記述するようになってきている。これらの全学的な教育改革を促すシステムは、本事業の教育プログラムに当然ながら適用される。
- ② 交換留学において相手校で取得した単位を東京大学で認定する手続きについては、「東京大学大学院学則」および工学系研究科内で制定した「留学による単位認定について」で明確に定められている。工学系研究科および工学部では、海外主要大学からの学部生や大学院生を交えたインターンシップや、サマーキャンプ等の短期プログラムや、東京大学と韓国ソウル大学との間のテレビ会議システムを利用した遠隔講義、さらに、本事業の基盤となっている東京大学と MIT との間の協働講義（大学の世界展開力強化事業 B-I）について先に記載のとおり既に 8-9 年程度の実績があり、教育問題検討委員会や常務委員会での講義内容精査と承認を経て質的な保証を行い、単位を付与する講義科目として認定するプロセスが定着している。
- ③ 教員の資質向上については、総合文化研究科 Global Faculty Development を中心に、日本語以外の授業の質向上を目指し、イベントの開催ならびに海外の FD 状況の視察等を実施している。

## 【計画内容】

## ① COIL 型教育:先端工学国際講義-1,2 (東大講義)2 単位

両大学のアカデミックカレンダーを、プログラムの充実を図るために見直し、2 月から 6 月までの MIT の Spring タームに合わせて開講する。同時進行することで、日米学生の学習理解度が高まる。

本講義の 5 つの評価項目に関して具体的な計画を説明する。

- (1) オンラインを活用して、日米双方の教員による一般的な工学の基礎講義
  - ・東京大学教員によるテレビ会議システムやビデオを利用した MIT 学生向けの遠隔講義を実施する。
  - ・MIT で講義履修学生向けに公開している講義ビデオを東大学生が聴講する。
- (2) スカイプなどを介した学生同士のフリーディスカッション
  - ・課題に対して調査を進める過程で日米の学生間でスカイプなどを介して議論を行う。
- (3) 数人からなる学生のグループ毎に、工学の有望な将来技術について調査する課題学習
  - ・取り上げた課題に対して、社会を豊かにする目的で活かされる工学技術について調査研究する。
- (4) 年 2 回の MIT と東大で交互に開催する両国の学生が集う国際学生シンポジウムで発表・議論
  - ・英語でプレゼンテーションをし、相手に解りやすく伝えることができるかを学習する。
- (5) 相手国訪問中の講義聴講、研究室見学、現地留学生との交流会、企業見学、文化施設見学
  - ・10 日間ほどの相手国を短期滞在し、各イベントで学生交流することでコミュニケーション能力を磨く。

## 先端工学国際講義の相手国講義「Principles of Engineering Practice」(MIT 講義)

本 MIT の講義は、21 世紀に対面している国際社会問題に対して、(1)最先端の工学で解決する手段を教員や産業界から講義で学ぶ。(2)数人からなるグループ毎に、社会的、政治的、経済的、技術的な視点を入れて、社会的課題を設定し、調査研究し発表する。(3)産業界で実際に行われている開発プロジェクトに参加し体験する。という 3 つのプログラムから構成されている。成績は、授業への参加、課題の調査研究、開発プロジェクト実体験、コミュニケーションスキル、最終試験で総合的に評価される。東大の先端工学国際講義-1 と、(1)と(2)のプログラムで協働実施する。なお、本講義においても、講義終了時に 10 日間程度東大を訪問し学生シンポジウムを実施、工場見学や文化施設見学を行う。

学生間のグループワーク、学生シンポジウムに関しては参加意欲や、議論への参加度合いなどから、東大側、MIT 側で各教員が精査し評価する。一方、学生による授業評価と達成度調査で改良を年次ごとに進めることで理解度をあげることを試みる。先端工学国際講義-2 については現在パートナー学科を検討中である。

## ② COIL 型教育：国際化教育

「M-Skype」（2 単位）：MIT Global Studies and Languages(GSL)との連携

東大生は英語を MIT 学生は日本語を学ぶことを基本とし、英語、日本語でのディスカッションをメインとした講義とする。また相手国、国際的な文化を学ぶ課題を自由に選び、日米の学生がペアになって課題に対して調査をする。下記の 4 項目について、コミュニケーション能力と語学力、プレゼンテーション能力で総合評価を行う。

- (1) 学生同士で課題の設定
- (2) 日米の学生が 1 名から数名のペアで、課題の調査と語学力向上のためのフリーディスカッション
- (3) スカイプによる日米学生シンポジウム、課題の成果発表
- (4) 相手国訪問中の文化交流

「日本語教室」（2 単位）MIT Global Studies and Languages(GSL)との連携

現状の日本語教室は、東大に在籍する留学生を対象として開講しているが、東大-MIT 学生間で COIL 型教育として以下の内容で実施の可能性を検討している。

東京大学の留学生だけでなく、関心のある日本人学生と MIT の主に日本語科目の受講者を対象に、社会に資するゴールを設定し、主に日本語で ICT を活用しながら、工学の観点から Global Competence を育てる協働プロジェクトを実施する。工学系の専門の内容と言語教育の目的とを統合した内容重視の講義とする。社会に資するゴール設定としては、下記のような例が考えられる。

例 1) 福島プロジェクト(社会的問題)：工学系の学生の立場から福島の風評被害についてインターネットで実態調査し、その改善策を日本語で発信することをゴールとする。

例 2) 日本語学習アプリ作成プロジェクト(言語教育)：工学系の専門性、日本語学習者の立場から、学習者のニーズ調査を行い、日本語学習に有用なアプリを協働で作成することをゴールとする。

例 3) 自由課題プロジェクト：学生たち自身で、グローバルな観点から教育、社会、経済に貢献できる課題を選び、各自の専門性を活かしてその実態調査とその調査結果の発表をゴールとする。

## ③ 交換留学

東大のアカデミックカレンダーは、4 月-5 月(S1 ターム)、6 月-7 月 (S2 ターム)、10 月-11 月 (A1 ターム)、12 月-1 月(A2 ターム)、及び 2 月-3 月の時期を利用してインテンシブの授業を実施している。MIT のアカデミックカレンダーは、2 月～6 月初旬 (Spring ターム)、9 月中旬～1 月 (Autumn ターム) である。そのため、東大から MIT への派遣は、MIT の Autumn タームに、MIT から東大への派遣は、2 月-3 月のインテンシブ授業の時期と S1 タームで実施している。MIT から受け入れた学生は、英語で開講される講義及び語学としての日本語講義が履修でき、単位互換に関しては講義内容を MIT 教員が精査して MIT の単位として認定する。東大から派遣した学生に関しても同様に、MIT で受講した講義の内容を東大教員が精査して東大の単位として認定する。

各交流プログラムには、東大、MIT とともに、講義担当教員が配置されている。また、東大では、全体をコーディネートする専門職員等（新規雇用予定）を配置し、学生の満足度や理解度を調査し、本プログラムの質向上を図る。

なお、本プログラムを構成する個々の教育連携事業の運営詳細は、現行のプログラムの見直しによる拡充計画を初年度に図り、MIT 側と実践を続けながら年次ごとに改良を行う。

教員に対する Faculty Development は引き続き推進する。本プログラムで講義等を実施する教員と東京大学工学系研究科国際工学教育推進機構の教員、およびスーパーグローバル大学創成支援事業、過去の世界展開力事業で国際連携の経験をもつ教員と効果的な教育のためのノウハウを共有して、本プログラムの教育の質向上を図る。東京大学でのこれまでの取り組みから、質の保証を伴った教育プログラムを整備する素地は整っている。

## 達成目標 【①～④合わせて3ページ以内】

## ① 将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について

## (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

学部2年から開始する COIL 型教育、短期相手国滞在交流、学部3-4年生を対象とした MIT および東大への中長期交換留学、その後の COIL 型教育を1セットとした階層的な人材育成プログラムである。5年間で COIL 型教育の講義数を現状の2から4へ増やし、履修学生数を事業開始の人数の2倍を目標とする。交換留学生の人数も交換留学のパートナー学科を1学科増やすことを目標とする。現在検討中である日本語教育を、COIL 型教育とし、双方向で単位化する講義とする。

両国ともに、**本プログラムをきっかけに、海外でのインターンシップや、海外大学院への進学者を増やすことが目標である。**最終的に本プログラムの履修者は、自国での学習では学べない異文化交流、人文系の語学学習や国際文化・倫理の学習を取り入れることにより、工学の専門教育を基盤と、国際社会でのグローバルな複雑な事案を解決する創造的能力をもつ、つまりグローバルに活躍する素養をもつ人材に育成され、国際社会に輩出される。

## (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

現状実施している「東大-MIT 国際講義：マテリアル工学入門」はマテリアル工学科で同学科の学生対象講義であるため、**先端工学国際講義1と変更し、対象を工学部全体の学生に広げ、履修生を増やす。**中間評価までに、**COIL 型教育：国際化教育に日本語教育を開講させる。**交換留学生の数を、H29年度の2-3名/年から31年度までに上限の5名/年を目標とする。MIT および東大への中長期交換留学体験者のフォローアップをし、COIL 型教育の指導者として後輩の指導を行う人材を育成する。また、自己評価、学生評価、外部委員会評価により、プログラムの問題点や運営上の課題を明確化し、本各的な交流プログラムの実装を目指す。

## ② 養成しようとするグローバル人材像について

## (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

本交流プログラムは、スカイプを活用した学生間オンライン自主学習を活用した教育を取り入れ、自国に居ながら、質の高い米国トップ大学である MIT の教育を享受する COIL 型国際講義と、交換留学が軸となる。

COIL 型国際講義では、相手国の講義聴講や現地での直接的な、Face-to-Face 学生交流の機会を増加させることで、世界のステージでの活躍を志向した資質や能力の必要性を学生に実感させ、交換留学を希望する意識を高くもつ人材を育てることが目標である。交換留学では、その経験を通し、国際社会で活躍する人材には、基礎学力だけでなく、自然、社会、歴史等の違いに起因する多様な価値観の存在を受容し、人間と社会への深い理解と高い倫理感を持ち、工学技術を社会に還元する能力が求められると認識できる人材を輩出することが目的である。

本交流プログラムで教育された学生は、日米のみならずグローバルでタフな人材像として世界の諸国の産業界で広く活躍する際に必須な比類ない新しい分野を開拓する知識と応用力をもち、次世代のエンジニアチフを取る人材へと成長する。

## (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

上記の人材を育成するため、中間評価までには、COIL 型教育プログラムの整備・実施を通じて、参加学生に、問題解決に至る道筋には、迷い、混迷があることを当然のこととして受け入れ、相手のことを聞く能力、経済を考慮した生産的な妥協点を見出す努力、誠実と真摯さの重要性を実感させることを目標としたい。従来工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している達成度調査（注）を元に、本事業プログラム参加学生向けの調査票を作成し、「専門力」、「外国語力」に加え、問題発見・解決力、学際力、国際力、コミュニケーション力等の「人間力」の達成度を評価する。

（注）達成度調査：10年前から工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している調査で、専門理解度、目標達成度、各種能力の重要性の認識・達成度、能力習得の方法、カリキュラムの重要性、満足度、進路などについて、自己分析と他者相対比較を統計分析から数値化したもの。

### ③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成31年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成34年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	55人(延べ数)	200人(延べ数)
1	COIL型教育で短期交流する日本人学生	45人(延べ数)	175人(延べ数)
2	交換留学する日本人学生数	10人(延べ数)	25人(延べ数)

本事業では、COIL型教育の短期相手国滞在の交流と、COIL型教育を活用した東大とMITとの約半年間の学部学生対象交換留学を実施する。

COIL型教育の受講生のうち、短期の相手国滞在交流を実施する学生数と交換留学をする学生数を記載した。

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

COIL型教育では短期相手国滞在の交流と、交換留学の基準をそれぞれに決める。

COIL型教育では、まず海外留学への意欲を高めることを目的とするためTOEFLを72点とする。交換留学の学生に対しては、工学部・工学系研究科において、交換留学派遣の際設定している英語力79点以上(欧米大学への交換留学最低ライン値)を基準とする。

さらに、この基準を満たす学生に対して、学内で英語による面接を行い、適用能力ならびに基礎外国語力のチェックを行って、最終選考者を決定する。この基準については、過去10年以上にわたり派遣学生に対し適用してきた実績があり、帰国後の事後評価の結果、交換留学に必要な必要最低ラインとして適切な水準となっていると判断している。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス(事業開始～平成34年度まで)

本交流プログラムのCOIL型教育の目的は、交換留学を目指す学生が、MITの学生とオンラインや短期交流を通して中長期の留学への意欲を高めることであることから、交換留学派遣の基準と異なる目標設定で事業開始から平成34年度まで基準の変更はしない。

交換留学生は、相手国での講義履修が目的であるため、TOEFL79点以上の基準とし、年次進行で変化させる予定はない。また、帰国後には、本事業プログラム参加派遣学生全員を対象とした達成度調査を実施する。短期交流を含む全てのプログラム参加者について、外国語力(英語によるコミュニケーション力、国際的能力)の達成度を定量化、工学部・工学系研究科全体の平均を上回ることを目標とする。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス(事業開始～平成31年度まで)

(ii)に記述した通り、事業開始から最終年度までの外国語力の基準を変えることはないため、(iii)事業計画全体の目標達成に向けたプロセスと同様な目標とする。達成度調査評価に、「外国語力」を項目としておいている。本事業プログラム参加学生向けの調査票を作成し、工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している国語力(英語によるコミュニケーション力、国際的能力)の達成度を「外国語力」として評価する。

## ③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

## (i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

本交流プログラムに参加する学生に修得させる外国語力以外の具体的能力として、以下のものを設定する。本プログラムのCOIL型教育の工学基礎講義、さらに交換留学は学部学生を対象としたプログラムであるため、工学領域の高度な専門性を問うことは達成目標にいれず、工学基礎概論の理解を重視する。

- ・ 創造的工学の基礎学力：新興国・発展途上国を含む世界的な国際社会における課題を抽出し、幅広い視野に立って工学の立場からその問題の解決に挑戦する能力
- ・ グループでの調査研究手段：課題に対して調査を進める過程で、日米の学生間でスカイプなどを介して議論をしながら、調査結果をまとめる能力
- ・ プレゼンテーション力：異なる他者を理解し、相互にコミュニケーションを図り、伝える能力

COIL型国際化講義、M-Skype、日本語教育からは、価値観の多様性、高度な倫理観を学ぶことで、異なる文化、言語、社会において活躍できる知識と能力を習得させる。

達成度調査を本事業の全プログラム参加学生に対して実施・分析し、これらの能力が涵養されていることを目標とする。

## (ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している達成度調査を元に、本事業プログラム参加学生向けの調査票を整備し、「専門力」、「外国語力」に加え、問題発見・解決力、学際力、国際力、コミュニケーション力等の「人間力」の達成度を評価する。(i)で述べた具体的能力の達成度を調査・評価・分析する準備を進める。

## ④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

## (i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

本交流プログラムで実施するCOIL型教育プログラムにおいて、専門知識をもつ教員による成績評価、学生による講義評価、受講者による達成度調査の3つで質の保証を担保する。

交換留学はすでに評価システムを含めて制度が整っている。相手国の講義受講においては、相手国での成績評価を単位互換するが、この際、東大側4学科、MIT側3学科（最終年度までに1分野拡充する目標）で責任をもち成績を精査する。帰国後に受講者による達成度調査を行うことで理解度を確認する。

COIL型教育の講義、交換留学ともに成績は、東京大学の所定の手続きに則って教育内容の精査と適正な単位数の判定をした上で、単位認定を実施し、またGPAの対象となる科目として整備する。

上記を進める上で顕在化した問題点等は、全学の取り組みにフィードバックしていき、質保証を伴った大学間交流を全学として拡大していく枠組みの整備に反映させる。

## (ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

COIL型教育は、相手国の学生と同時に学習するプログラムであるため、双方の講義での評価基準を合致させる必要がある。既存のプログラム「東大-MIT 国際講義:マテリアル工学入門」は、講義目的のすり合わせができています。よって事業開始時は現状の評価基準を用いて実施する。中間評価までに、対象者を工学部に在籍するすべての学生に拡大させる計画である。工学部全体に広げた際、工学の幅広い分野をカバーすることは本講義の担当教員1名では対応が難しくなることが想定される。そこで学生が取り上げる課題に対し、それぞれの専門知識をもった教員を評価者として入れることで対応する。

交換留学に関しては(i)で記したとおり、現状のシステムで評価する。

以上について、東京大学で進める大学との大学間交流における質保証の整備状況に常に留意し、それと整合する形で進めていく。

## ⑤ 本事業計画におけるCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移

【1ページ以内】

(i) COIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 (平成31年度まで)	事後評価までの達成目標 (平成34年度まで)
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	3科目	4科目
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数	12科目	13科目
本事業における COIL型教育の受講者数(日本人学生)	90人(延べ数)	290人(延べ数)
本事業における COIL型教育の受講者数(外国人学生)	55人(延べ数)	215人(延べ数)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

COIL型教育の講義は

初年度2科目、COIL型教育：先端工学国際講義-1、COIL型教育:国際化教育：M-Skype、中間評価までに日本語教育が追加され、計3科目実施する。

COIL型教育:国際化教育：M-Skype + 日本語教育

事後評価までに、工学部の学生が共通に学べるマテリアル工学以外の基礎講義を1科目、先端工学国際講義と同じ講義形式で開講する予定である。現段階では、交換留学を実施している機械系の学科とシステム創成学科で検討しているが、交換留学の枠に縛られず、自由にMIT側と連絡をとりながら、最終年度までに最低1科目増やす予定である。

COIL型教育は、相手国の学生とのFace-to-Face交流となるため、ほぼ同数の学生の参加が望ましい。

COIL型教育の受講者数(日本人学生)

COIL型教育：先端工学国際講義-1	H30 10名, H31 15名, H32 15名, H33 15名, H34 15名
COIL型教育：先端工学国際講義-2	H30 検討中, H31 検討中, H32 検討中, H33 10名, H34 10名
COIL型教育:国際化教育：M-Skype	H30 25名, H31 25名, H32 30名, H33 30名, H34 30名
COIL型教育:国際化教育：日本語教育	H30 検討中 H31 15名, H32 15名, H33 15名, H34 15名
年度合計	<b>H30 35名, H31 55名, H32 60名, H33 70名, H34 70名</b>

合計：290名

COIL型教育の受講者数(外国人学生)

MITからの受講生に関しては、現状、COIL型教育:国際化教育：M-Skypeや日本語学習の履修生が少ない。中間評価までにGSLとの強固な連携でMITでの講義単位化を目指す。

COIL型教育：先端工学国際講義-1	H30 0名(※), H31 15名, H32 15名, H33 15名, H34 15名
COIL型教育：先端工学国際講義-2	H30 検討中, H31 検討中, H32 検討中, H33 10名, H34 10名
COIL型教育:国際化教育：M-Skype	H30 15名, H31 15名, H32 20名, H33 20名, H34 25名
COIL型教育:国際化教育：日本語教育	H30 検討中, H31 10名, H32 10名, H33 10名, H34 10名
年度合計	<b>H30 15名, H31 40名, H32 45名, H33 55名, H34 60名</b>

合計：215名

※6月に受け入れ予定 7名

## ⑥ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

45 人

## (i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）	200人(延べ数)
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）	55人(延べ数)

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	20人	35人	40人	50人	55人	200人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

本プロジェクトの COIL 型教育で派遣する日本人学生は、COIL 型教育：先端工学国際講義-1,2 および COIL 型教育:国際化教育：M-Skype 日本語教育の計4科目を想定した。

COIL 型教育：先端工学国際講義-1,2 に関しては受講生が全員短期滞在の留学を、国際化教育では、受講者から選抜して短期留学を実施する。

## COIL 型教育での留学生数（日本人学生）

COIL 型教育：先端工学国際講義-1 H30 10名, H31 15名, H32 15名, H33 15名, H34 15名  
 COIL 型教育：先端工学国際講義-2 H30 検討中, H31 検討中, H32 検討中, H33 10名, H34 10名  
 COIL 型教育:国際化教育：M-Skype H30 10名, H31 10名, H32 15名, H33 15名, H34 20名  
 COIL 型教育:国際化教育：日本語教育 H30 検討中, H31 10名, H32 10名, H33 10名, H34 10名  
 年度合計 H30 20名, H31 35名, H32 40名, H33 50名, H34 55名

合計：200名

交換留学に関しては、MIT と東大の協定により、東大生は、9月から1月、MIT 学生は、2月から6月の期間に各大学上限5名/年と制度がある。現在4学科（マテリアル工学科、機械系の学科、システム創成学科）の学生は交換留学可能である。交換留学学生の目標値は5名、交換留学のパートナー学科を1つ増やす。また交換留学学生のうち2名は COIL 型教育の先端工学国際講義-1 を受講し、3名は COIL 型教育の M-Skype を受講する。（上記の数を含む。）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数。

## ⑦ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

1,277 人

## (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）	205人(延べ数)
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）	55人(延べ数)

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	15人	40人	40人	55人	55人	205人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

MITからの受講生に関しては、現状、COIL型教育:国際化教育:M-Skypeや日本語学習の履修者が少ない。中間評価までにGSLとの強固な連携でMITでの講義単位化を目指す。

M-Skypeおよび日本語教育では、MIT講義受講者から選抜する。ここでは、東大へ受け入れの人数を記した。

## COIL型教育での留学生数（外国人学生）

COIL型教育：先端工学国際講義-1 H30 0名(※), H31 15名, H32 15名, H33 15名, H34 15名  
 COIL型教育：先端工学国際講義-2 H30 検討中, H31 検討中, H32 検討中, H33 10名, H34 10名  
 COIL型教育:国際化教育:M-Skype H30 10名, H31 15名, H32 15名, H33 20名, H34 20名  
 COIL型教育:国際化教育:日本語教育 H30 検討中, H31 10名, H32 10名, H33 10名, H34 10名  
 年度合計 H30 10名, H31 40名, H32 40名, H33 55名, H34 55名

合計：200名

※6月に受け入れ予定 7名

交換留学は、派遣する東大学生と同数の受け入れ数(5名/年)を目標とする。また、交換留学生5名はCOIL型教育の国際化教育日本語教育を受講する。(上記の数に含む。)

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数を記入。

## ⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

## 【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

## 1. 代表申請大学【大学名： 東京大学 】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	2	3	3	4	4
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	11	12	12	13	13
全授業科目数(B)	13200	13200	13200	13200	13200
割合(A/B)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	35	55	60	70	70
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	15	40	45	55	60

## 2. 国内連携大学【大学等名： 】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

## 3. 国内連携大学【大学等名： 】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

(大学名： 東京大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

⑨ 交流する学生数について(平成30年度は事業開始以降の人数)

(単位:人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)	20	15	35	40	40	40	50	55	55	55	200	205
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	20	10	35	40	40	40	50	55	55	200	200
	無	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1. 【代表申請大学】

大学名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	COIL型教育:先端工学国際講義 (MIT)	派遣	8	13	13	23	23	80
		受入	0	15	15	25	25	80
2	COIL型教育:国際化教育:M-Skype (MIT)	派遣	7	7	12	12	17	55
		受入	10	15	15	20	20	80
3	COIL型教育:国際化教育:日本語教室 (MIT)	派遣	0	10	10	10	10	40
		受入	0	5	5	5	5	20
4	交換留学 (MIT)	派遣	5	5	5	5	5	25
		受入	5	5	5	5	5	25

2. 【国内連携大学等】

大学等名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1		派遣						0
		受入						0
2		派遣						0
		受入						0

3. 【国内連携大学等】

大学等名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1		派遣						0
		受入						0
2		派遣						0
		受入						0

(大学名: 東京大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## (iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数		20	35	40	50	55	200
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流		15	30	35	45	50	175
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	15	30	35	45	50	175
	無	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		5	5	5	5	5	25
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	5	5	5	5	5	25
	無	0	0	0	0	0	0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0

【外国人学生の受入】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数		15	40	40	55	55	205
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流		0	15	15	25	25	80
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	15	15	25	25	80
	無	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		5	5	5	5	5	25
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	5	5	5	5	20
	無	※5	0	0	0	0	5
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流		10	20	20	25	25	100
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	10	20	20	25	25	100
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0

※平成30年度はCOIL科目準備中のため。(大学名: 東京大学)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## ⑩海外相手大学との単位互換について

## (i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位:校)

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入								
単位互換を実施する 海外相手大学数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

## (ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

## 【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

## 1. 代表申請大学 【大学名: 東京大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		マサチューセッツ工科大学	認定者数	5	5	5
	認定単位数	55	55	55	55	55
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計		5	5	5	5	5
年度別認定単位数合計		55	55	55	55	55

## 2. 国内連携大学 【大学等名:】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
			認定者数			
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0

(大学名: 東京大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 外国人学生の受入のための環境整備

## 【実績・準備状況】

東京大学では約4,000人の留学生が在籍しており、受け入れの基本体制は整備済みである。スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA）の採択に併せて、海外有力大学と戦略的パートナーシップを構築するなど、競争力を一層強化するための新たな施策を重点的に進めている。全学の30%を超え、約80か国からの留学生が在籍する工学系研究科・工学部では、国際推進課と国際工学教育推進機構が連携し、留学生の在籍管理、緊急時対応、留学生の経済状況に即した奨学金供与とその管理、各種ビザ指導、チューター制度の運用、個別相談などを行っている。さまざまな留学生ニーズに即した情報サービスの提供をWEBサイトを中心に行っている。また、異なる文化背景をもった留学生に対して多言語、多様性のある環境整備に取り組んでいる。さらに、シラバス、受講登録、成績管理も電子システム化が進んでおり、海外からも履修内容を知ることができる。外国人にとって大きな障壁であり、一方で魅力となる日本語は、日常生活に必要な初級レベルからアカデミックな場面で適切に対応できる上級レベルまで、6レベル31コースを提供している。また、日本文化事情コースでは、体験を通して日本文化・社会について理解を深めるイベントを開催している。これらは、国際工学教育推進機構日本語教室（専任准教授1名、特任准教授1名、特任助教2名、他約10名）が対応する。さらに、日本人学生との多言語交流の場、「International Café for You」などを提供し、分野や所属等の壁を越えて相互交流できる場を研究科と全学双方で整備している。

キャリア支援については、教育・学生支援部と各キャンパスに設置されている国際化教育支援室各支部とが、留学生の日々の相談業務に加え、企業体験、企業人との交流セミナーを全学的に提供する等、留学生の卒業後のキャリア展開を支援し、年間数百人が利用している。

交換留学制度に基づく留学生の受け入れについて、全学レベルで世界の有力大学77校との間で実施しているほか、工学系研究科・工学部では、MITをはじめとする世界トップレベル工科大学を中心として66校との間で交換留学のための覚書が締結されており、毎年80名を超える交換留学生の受け入れを行っている。

工学系研究科・工学部においては、交換留学生として受け入れる学生は、正規学生と同様に授業を履修し、要件を満たせば単位を取得することが可能である。280以上の授業を英語で提供しており、受け入れた学生は多彩な授業群から各自の興味、専攻分野に応じて柔軟な組み合わせで授業を履修することができる環境が整備されている。さらに、受け入れ学生には必ず担当教員を定め、研究室に配属することとしており、研究室においてもそれぞれの専攻分野の学習を深めると同時に、研究室の日本人学生を中心とした他の学生との交流が実現されている。

なお、2009年度より英語により相互の交流促進を図る国際交流拠点としてInternational Friday Lounge (IFL)が工学系研究科国際工学教育推進機構により開始されており、留学生と日本人学生が昼食をともにしながら交流を図る場として活用されている。

## 【計画内容】

受け入れに関する整備はほぼ整っていると考えている。学部生を対象とした半年間程度の交換留学において、学部学生は講義受講が主たる目的であるため、研究活動に参画する機会は少ない。しかし、研究活動を実施することも工学教育として重要であることから、以下の3点を計画する。

- ① 東京大学における学部留学生サポート体制をさらに強化する。本構想の確実な実現を図るために、東大訪問時に、東大で学ぶ短期・長期滞在の外国人学生・研究者との交流機会を整備する。
- ② COIL型教育のプログラムで訪問した際、プログラムの一貫として、産業界との交流の場、企業の工場や研究所見学を取り入れるが、交換留学生も留学期間中に参加できる見学プログラム、日本企業でのインターンシップを産業界の各社と連携をとりながら企画する。
- ③ 交換留学受け入れ学生の研究室配置については、研究室オプションを事前に提示する等、さらにシステマチックに対応していく。

## ② 日本人学生の派遣のための環境整備

## 【実績・準備状況】

日本人学生の海外派遣専用のウェブサイトでの情報発信、各種留学説明会など、全学的に学生のサポート体制が整えられており、さらに各部局での派遣体制も充実している。

工学系研究科・工学部では、前述の国際推進課内に2名の職員を配置、常時窓口となり、日本人学生の海外留学支援、留学に係る奨学金獲得支援、留学中の安全確認などを行っている。

派遣学生に対しては、渡航前に工学系研究科・工学部で開設されている英語による授業科目等を履修し、外国語での授業を受講することを経験しておくよう、助言している。更に、工学系研究科には約1,200人の留学生が在籍するため、身近に日常英語を使用する機会は多く存在するが、それだけではなく、工学系研究科国際工学教育推進機構で実施しているSpecial English LessonやInternational Friday Lounge等のプログラムで、さらなる英語能力の向上を目指し得る環境が整備されている。

#### 【計画内容】

- ① 派遣に先立ち、国際工学研究推進機構で実施しているSpecial English LessonとInternational Friday Lounge等の支援プログラムに参加させる。修士・博士課程の留学生や研究員と、日常生活の会話だけでなく、研究用の専門語学力を学ばせる。
- ② 派遣中に病気や事故に遭遇した場合に即座に入院治療が可能となるよう、受け入れ側の大学を介して病院を確保する。また現地情勢に関わる情報を提供し、危機管理を行う。東京大学が導入するOSSMA(Overseas Student Safety Management Assistance)サービスを利用し(学生負担)、保険会社とともに危機管理体制を構築し、情報収集から救助等の対応が迅速に行える体制を敷く。
- ③ 交換留学中において、日本におけるメンター教員と密に連絡がとれるように指導する。また、MIT側の教員[ ]との面談を派遣前に実施し、サポート体制を整える。

### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

#### 【実績・準備状況】

国際工学教育推進機構が、MITの連絡窓口となる。窓口を一本化し、情報や緊急対応で混乱が生じないように、情報の流れを一本化する。すでに交流実績を有する大学が本構想のパートナーであるため、従来から種々の連絡情報網のもとに、コミュニケーションを継続している。海外における事故や薬物に関わるトラブルに巻き込まれないように、留学前に安全講習を教員が実施している。

交換留学においては、東大側は工学系研究科国際工学教育推進機構の[ ]教授が責任者となり、MIT側は[ ]が中心となり対応している他、COIL型教育：先端工学国際講義では、相手国講義

「Principles of Engineering Practice」担当のDept. Materials Science and Engineering, [ ], COIL型教育：国際教育では、Senior Lecturer in Japanese, [ ], Global Studies and Languagesがそれぞれ、窓口となっている。講義担当者として、先端工学国際講義はマテリアル工学科の[ ]教授、COIL型教育：国際化教育, M-Skype は、[ ]研究員、日本語教室は、[ ]准教授が担当する。

#### 【計画内容】

- ① 本交流プロジェクト遂行のために、COIL型東大—MIT協働プロジェクト運営会議を設置して、相手大学と定期的にテレビ会議を開催して情報交換を行う。
- ② 緊急時災害時の対応については、外務省の協力を得て、最新の情報に基づき実施する。また、工学系国際工学教育推進機構は、グローバルキャンパス推進本部、大使館・領事館と連携をとりつつ学生支援を行う方針である。
- ③ 交換留学生については、出発前までに通常の海外旅行保険に加入するとともに、基本OSSMAにも加入する。海外旅行保険でカバーされないケースであっても、学生をサポートすることで、学生の安全、安心を保証することとしている。海外から来る留学生に関しては、IMAS(Inbound Medical Assistance Service)を利用(大学費用負担)し、病気や怪我、医療機関受診、通訳派遣等を提供する。
- ④ 国際工学教育推進機構では、留学から帰国した卒業前の学生との事前連絡の場を提供するとともに、帰国学生による学内の留学報告会を開催している。本構想の学生もこれに参画させる。上述のInternational Friday Loungeを開催し、事前の情報交換の場を提供する。このLoungeには、毎回、在学留学生と日本人学生が数十人規模で集まり、昼食時に交流と情報交換を行っている。本構想による日本人学生にもこの機会を提供し、アメリカからの留学生から直接、事前に情報を収集する機会を与える。

## 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

## ① 事業の実施に伴う大学の国際化

## 【実績・準備状況】

海外の大学との戦略的パートナーシップ（通常の大学間学術交流協定よりもさらに緊密で創造的な協力関係を結ぶ海外大学との関係）を活用した教育研究の国際展開は、東京大学の戦略的な目標の柱の一つとなっている。

戦略的パートナーシップ強化事業では、東京大学のグローバルキャンパス構想の一環であり、国際連携・共同研究の推進・ジョイント教育プログラムの拡充、新学事暦の導入、GPAの導入、eラーニング、教育コンテンツの発信等による総合的教育改革、グローバルキャンパスをけん引するプラットフォームの確立を通じ、世界トップレベルの研究型総合大学を実現するグローバルキャンパス構想を推進している。

大学には、英語だけで学位を取得できるプログラムがすでに43存在し、今後も積極的に英語による教育プログラムを導入する。工学系研究科も、バイリンガルキャンパス構想を2009年に独自に定め、カリキュラムの一部を日英どちらでも履修できるよう改革を進めている。結果、大学院の講義の約40%が英語で実施され、全ての専攻において英語のみで学位を取得できるようになっている。また数年前から、海外有力大学との間で全学交換留学制度の拡充を図り、協定校数をさらに増やし、授業料相互不徴収による学生の経済的破綻を軽減した良質の留学機会を提供している。

事業の成功には、交流にかかる業務が一部の教職員に偏らない体制であることが必須である。東京大学では、グローバルキャンパス推進本部と各研究科は、事業実施に十分な体制を構築している。本構想の中心となる工学系研究科の事務は、「大学の世界展開力強化事業」7件のうち、3件を担当しており、実施教員との連携を密に図るとともに、これまでの経験から本構想をサポートする体制が整っている。外国人教員や学生との円滑な意思疎通に必要な高い英語能力を有する事務職員は、グローバルキャンパス推進本部と工学系研究科双方に配置済みで、さらに職員研修等で継続的な能力向上を図っている。

## 【計画内容】

本交流プログラムの相手校であるMITとの連携も、全学的な戦略的パートナーシップの相手校の一つと既に位置付けられている。具体的にMITとのプロジェクトでは、連携講義の設置と単位互換、遠隔での連携教育インフラ整備、インターンシップ等の推進が図られてきた。

本COIL型教育で利用するインフラも、戦略的パートナーシップの事業により整備されてきた。ここで実施されてきたCOIL型教育は、その講義の中で閉じたもので、講義間の連携や学生間の交流が不十分であった。本交流プログラムでは、この点を大幅に改善し、対象を学部低学年から履修させるCOIL型講義と、短期間相手国交流の機会を大幅に増やし、学部交換留学への道を広げる。世界をリードするMIT学生との学術だけでなく文化交流をプログラムの中に取り入れ、多角的な人材交流に展開させる。

本計画実施のために、事業担当事務局を工学系研究科内に設置する。事務体制としては、経営企画部、工学系研究科国際推進課、事業担当事務局が連携して取り組む。事業担当事務局では、コーディネーターを採用し、プログラム全体の窓口、各種連絡の調整、問い合わせ等に対応していく。

## ② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

## 【実績・準備状況】

東京大学、工学系研究科それぞれのウェブサイトには大学・研究科の教員数（外国人教員数を含む）、学生数（留学生数を含む）、海外の大学との連携などの国際連携情報、外国人研究者・留学生向けの宿舎等の生活情報、外部資金の獲得状況、大学の戦略（東京大学ビジョン2020）をはじめ種々の大学・研究科に関する基本情報が日本語、英語（一部他言語も）で公表されており、海外からも必要な情報が得られるようになっている。シラバスについては「授業カタログ」として海外からも検索が可能である。また、東京大学の優れた研究を積極的にウェブ上に掲載し、国内外に発信している。研究科のサイトにおいては、研究内容、入試等のより具体的な情報を掲載し、東大における教育研究活動のわかりやすい広報を目指している。ウェブサイトによる情報発信に加え、次のような方法で国内外に情報提供を行っている。

- ・国内外の留学説明会に参加し、研究科の概要、特に教育、研究、入試、生活情報等について説明。
- ・研究科の英文資料などを作成（その中には、世界ランキング、教員や学生数、卒業・修了者数や進路状況、学位授与数も掲載）。
- ・海外からウェブを使って直接応募し、Skype等を活用して選考する「ウェブによる留学生受入システム（T-cens）」を開発し（工学系）、入試情報の発信と受け入れ体制を一本化。このシステムは、出願・選考・合否通知に限定せず、入試にかかる基本情報や事務手続き等を年間にわたり広報できる。機能を限定した T-cens 汎用版システムは、学内他部局に提供したほか、東北大、名古屋大、京都大、大阪大にも提供された。

## 【計画内容】

次のような方法・体制により国内外へ情報提供を行っていく。

- ・東京大学の英語版ウェブサイト、海外から必要情報が一層、明確に得られるサイトに改善。
- ・大学の世界展開力強化事業（米国）のサイトを開設し、事業内容と各種活動、報告会や報告書、関連産学連携情報等を公開。
- ・COIL型教育プログラム、交換留学、さらにはインターンシップ、海外研修等の情報および外国人留学生向け情報が掲載されているウェブサイトの一層の充実。
- ・国内外の留学説明会に積極的に参加し、大学、研究科、プログラムの広報を展開。
- ・研究科等の紹介ツール（DVD等）を工夫し、内容の充実を図り作成。
- ・T-censを利用した各種情報提供。
- ・本構想の活動に関する報告会の開催、および他のシンポジウム等における本構想の活動紹介。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	マサチューセッツ工科大学(MIT) (米国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>本交流プログラムの相手校であるマサチューセッツ工科大学(MIT)との連携は、全学的な戦略的パートナーシップの相手校の一つに位置付けられ、連携講義の設置と単位互換、遠隔での連携教育コンテンツ開発、インターンシップ等の推進が行われている。具体的な取り組みとして、H28年度からは、新領域創成科学研究科で、MITと連携した企業連携プロジェクト演習型講義に関するMOUが締結され正規科目化された。この企業連携プロジェクトには4社が参加し、H28年3月より大学院生と企業参加者の合計4名が、3か月間、MITへ派遣されている。その他数理科学研究で実施している産業界からの課題解決ためスタディグループ・ワークショップ、東大情報理工系とMIT Media Labとの連携研究プログラム、大学総合教育研究センターと工学部の連携で開発した、Visualizing Japan: edX MOOC シリーズを用いた講義を開講し、MITからの日本留学支援などが始まっている。</p> <p>本交流プログラムに関連した取り組みとしては、「東大-MIT 国際講義：マテリアル工学入門」のインターネットを通じたグループ討論、および討論結果を発表する学生シンポジウムを含む相手校を訪問しての交流が実施されている。同様なインターネットを通じたグループ討論の講義として、英語を学ぶ東大学生と日本語を学ぶMIT学生の交流 M-Skype (言語と国際文化交流) が実施されている。</p> <p>工学系において、MIT 交換留学開始が契機となり、MIT 日本語教室教員と本学工学系日本語教育教員との間で共同研究、双方向の日本語学習の講義化の議論が始まっている。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>本交流プログラムで提案しているMITとの協働教育プログラムは、まさに戦略的パートナーシップの強化そのものである。この意味で本プログラムは、本学の国際化戦略に合致しており、重要活動の一つとの位置づけで本構想を全学的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東大側のアカデミックカレンダー変更に伴い、H30年度から「東大-MIT 国際講義：マテリアル工学入門」は、MITの「Principles of Engineering Practice」の開講時期であるSpringタームと同時並行で実施する体制を整えた。</li> <li>・H28年度より工学部はMITと交換留学を開始している。東大からH28年度は3名、H29年度3名が9月~1月に留学した。H30年度の留学は5名の予定である。MITからは、H28年度・H29年度はそれぞれ2名の受入れがあり、H30年度は5名を受入れる予定である。</li> <li>・H29年度、MITからマテリアル工学科に留学した学生2名を、6月に東大で開催した「東大-MIT 国際講義：マテリアル工学入門」の学生交流シンポジウム、および工場見学に招待し、学生間交流を実施した。東大生が9月にMITに訪問した際に企画した学生交流会のピザパーティにも参加し、学生間交流のネットワーク構築を行った。</li> <li>・H29年度、「東大-MIT 国際講義：マテリアル工学入門」で9月にMITを訪問した際、過去の本講義履修者で修士課程からMITへ留学し、現在博士課程に在籍している学生、ハーバード大学に留学した学生と交流をもつ機会を作った。MITの良さ、東大の良さ、交換留学、海外大学留学の体験談は、学部学生の留学意欲を高める結果となった。</li> </ul> <p>以上の交流実績を踏まえて、まずCOIL型教育で、海外への留学意識を高めさせ、交換留学をセットとして、学生を介して有機的に学生間を繋げる仕組み準備する。通常の大学間学術交流協定の枠内に留まり、個々のプログラム中だけで実施されていた従来のMITとの交流活動と抜本的に異なるものである。</p>	

**本事業の実施計画、評価体制** 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

**① 年度別実施計画**
**【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】**

COIL型教育:先端工学国際講義-1 「東大-MIT 国際講義:マテリアル工学入門」H30.2-6 開講、「Principles of Engineering Practice」H30.2-6 開講 H30年2月末に講義履修者のうち、MIT 訪問希望者を派遣済み。H30.6 に講義履修 MIT 学生が東大を訪問し、学生シンポジウムを実施予定。文化財見学および NTT 厚木研究所の見学を予定。

交換留学:東大機械系学科 3年生 3名、マテリアル工学科 3年生 1名、システム創成学科 3年生 1名を MIT に派遣予定、MIT から東大に受け入れる学生 5名を MIT で選考中。

COIL型教育:国際化教育 M-Skype MIT の GSL 教員との連携を深め、受入れを増強する。

COIL型教育:国際化教育 日本語教育 平成31年度開講に向けて、東大-MIT の担当教員でプログラムを整備する。

Skype 等を使った遠隔講義の設備を整える。

本事業プログラム参加学生向け「専門力」、「外国語力」に加え、問題発見・解決力、学際力、国際力、コミュニケーション力等の「人間力」の達成度を評価する調査票を準備し、評価制度を導入する。

本交流プログラムを、コーディネートする専門職員等（新規雇用予定）を配置する。

**【平成31年度】**

COIL型教育:先端工学国際講義-1 の対象を工学部全体の学生に拡充する。

交換留学はパートナー学科を増やすことを検討する。COIL型教育: M-Skype に関しては、GSL 教員と連携し、MIT の単位化の方向性を探る。COIL型教育:日本語教育を開講させる。交換留学の学生数については、交流協定の上限5名/年を目指す。

COIL型教育:先端工学国際講義-2 マテリアル工学を基盤とした1と差別化でき、工学部共通科目となるCOIL型講義の開講に向けて、東大、MIT とともに具体化の方向を探る。

COIL型の各講義へ交換留学生、もしくは過去の講義履修者を、TAとして参加させ、学生ネットワーク作りを推進する。

本交流プログラムでは、MIT との交換留学のみを実施内容としているが、本COIL型教育で学んだ学生のMIT以外への留学やインターンシップも推進する。

本構想の理念、稼働したプログラムの妥当性について、外部評価委員会を開催し、意見を受ける。

**【平成32年度】**

COIL型教育:先端工学国際講義-1、COIL型教育: M-Skype、COIL型教育:国際化教育の日本語教育、交換留学を実施する。H31年に引き続き、交換留学はパートナー学科を増やすことを検討する。

本プログラムに参加した学生の卒業生リストを作成し、進路追跡調査を行い、留学、インターンシップ等国際的に活躍できる方向に向かっているかを確認する。

H31年に引き続き、COIL型教育:先端工学国際講義-2 マテリアル工学を基盤とした1と差別化でき、工学部共通科目となるCOIL型講義を具体化する。

ウェブサイトにおいて、学生の体験談の公開や、参加者の同窓会的機能の導入を行い、本交流プログラムを広く周知させ、人材ネットワークの拡大を図る。

**【平成33年度】**

H32年度と同様の実施計画である。交換留学はパートナー学科を増やす。COIL型教育:先端工学国際講義-2を開始させる。

MIT への交換留学以外に、他の大学への短期、中長期留学やインターンシップに参画している学生数の調査を行う。

**【平成34年度】**

H33年度と同様の実施計画である。本交流プログラムの最終年度であり、プログラム全体の評価を行う。プログラム構成の適正と育成人材の評価、終了後にプログラム継続的に実施する方法や規模について纏める。

## ② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

COIL 型教育は自由研究スタイルの講義であるため、「専門力」、「外国語力」、「問題発見・解決力」、「学際力」、「国際力（多様性の理解、高い倫理観）」、「コミュニケーション力」の評価項目を担当教員 1 名で評価するのではなく、必要に応じて複数の専門教員、授業評価を共におこなう講義支援者(TA)と共に、評価を実施する。

評価基準を明確に学生に周知させ、学習意欲を高めさせる。専門的知識が評価に必要な場合は、専門家を教員としてむかえることで評価を行う。教員の資質向上も重要であり、インタラクティブな講義の実施方法など、学習の効果的な教育のためのノウハウを日米の教員間で共有する制度をつくる。このことで本プログラムの教育の質向上を図れる。学生の達成度評価と学生による授業評価を実施し、フィードバックをかけながら、改良を年次ごとに進める。本プログラムをきっかけに、海外でのインターンシップや、海外大学院への進学者を増やすことを目標としているため、インターンシップや海外大学院への進学者の数を追跡調査し、結果をフィードバックさせるシステムを導入する。

## ③ 補助期間終了後の事業展開

財政支援期間が終了した後も、MIT と連携し、学生・教員のモビリティの維持発展を継続して推進する。

本交流プログラムで構築する人材の主に学部生教育基盤は、工学に基づく実践的な国際人材の育成に有用であると確信している。国際的な高度な倫理観と多様性を受容するマインドを持つ学生は、時代の先見眼に富み、開拓精神に富んだ人材に育成され、博士課程へ進学する割合も高まると予想される。

オンライン学習で整備するプログラムは、同時に課題に向き合う時間が長いため蜜に交流ができ、人的ネットワークの強化に繋がる、さらに学部低学年を対象とした本交流プログラムは、グローバルに活躍するキャリアを形成するのに大いに役立つ。本構想に対する財政支援終了後の推進力を得るためにも、産業界と連携して国際社会の複雑な時事の問題に向き合うプロジェクト型プログラムに発展して進めるつもりである。

## ④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後の確定的な資金計画は現時点で持ち得ていないが、財政支援期間中も、外部資金獲得に向けた努力を行うものとする。H28 年度から開始されている交換留学制度では、授業料相互不徴収、企業寄付金を学生旅費に利用、JASSO 奨学金、MIT 側奨学金利用などを駆使して運用している。本交流プログラムを通して人材を供給できた先、特に民間企業へ優秀な国際人材を送ることで、企業からの学部教育のための寄付金を集め、継続的に人材育成を図れる財源基盤を維持していく。

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>5,450</b>		<b>5,450</b>	
	<b>①設備備品費</b>	<b>5,000</b>		<b>5,000</b>	
	・TV会議システム 1台	1,000		1,000	
	・講義用TVモニター	1,000		1,000	
	・電子黒板 (Big pad)	1,000		1,000	
	・PC 10台	2,000		2,000	
	<b>②消耗品費</b>	<b>450</b>		<b>450</b>	
	・ハードディスク 2台	50		50	
	・文房具等	100		100	
	・支援スタッフ用机、椅子 2式	300		300	
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>4,400</b>		<b>4,400</b>	
	<b>①人件費</b>	<b>4,000</b>		<b>4,000</b>	
	・事業推進コーディネーター 6ヶ月	3,000		3,000	
	・学術支援職員 6ヶ月	1,000		1,000	
	・				
	<b>②謝金</b>	<b>400</b>		<b>400</b>	
	・TA謝金 10人×30時間×@1千円	300		300	
	・データ整理	100		100	
	・				
	<b>[旅費]</b>	<b>6,050</b>		<b>6,050</b>	
	・外国旅費 (教員) 6名	3,900		3,900	
	・外国人招へい旅費 (教員) 3名	1,950		1,950	
	・国内旅費	200		200	
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>9,100</b>		<b>9,100</b>	
	<b>①外注費</b>	<b>1,850</b>		<b>1,850</b>	
	・WEBサイト作成費	500		500	
	・教材開発費	1,350		1,350	
	・				
	<b>②印刷製本費</b>	<b>2,000</b>		<b>2,000</b>	
	・教材作成	1,500		1,500	
	・パンフレット等印刷製本	500		500	
	・				
	<b>③会議費</b>	<b>1,450</b>		<b>1,450</b>	
	・説明会用	500		500	
	・MIT連携強化	950		950	
	・				
	<b>④通信運搬費</b>	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・資材運搬費	100		100	
	・				
	<b>⑤光熱水料</b>				
	・				
	・				
	<b>⑥その他(諸経費)</b>	<b>3,700</b>		<b>3,700</b>	
	・学生交通費 (航空券) 100千円×37名	3,700		3,700	
	・				
	・				
<b>平成30年度</b>	<b>合計</b>	<b>25,000</b>		<b>25,000</b>	

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>200</b>		<b>200</b>	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>200</b>		<b>200</b>	
	・文房具等	200		200	
	・				
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>8,900</b>		<b>8,900</b>	
	①人件費	<b>8,000</b>		<b>8,000</b>	
	・事業推進コーディネーター	6,000		6,000	
	・学術支援職員	2,000		2,000	
	・				
	②謝金	<b>900</b>		<b>900</b>	
	・TA謝金 10人×80時間×@1千円	800		800	
	・データ整理	100		100	
	・				
	<b>[旅費]</b>	<b>6,050</b>		<b>6,050</b>	
	・外国旅費(教員)6名	3,900		3,900	
	・外国人招へい旅費(教員)3名	1,950		1,950	
	・国内旅費	200		200	
	・				
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>7,350</b>		<b>7,350</b>	
	①外注費	<b>1,250</b>		<b>1,250</b>	
	・WEBサイト管理更新	500		500	
	・教材開発費	750		750	
	・				
	②印刷製本費	<b>1,000</b>		<b>1,000</b>	
	・教材作成	500		500	
	・パンフレット等印刷製本	500		500	
	・				
	③会議費	<b>1,250</b>		<b>1,250</b>	
	・説明会用	400		400	
	・MIT連携強化	850		850	
	・				
	④通信運搬費	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・資材運搬費	100		100	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	<b>3,750</b>		<b>3,750</b>	
	・学生交通費(航空券)50千円×75名	3,750		3,750	
	・				
	・				
平成31年度	合計	22,500		22,500	

(大学名: 東京大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>200</b>		<b>200</b>	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>200</b>		<b>200</b>	
	・文房具等	200		200	
	・				
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>8,900</b>		<b>8,900</b>	
	①人件費	<b>8,000</b>		<b>8,000</b>	
	・事業推進コーディネーター	6,000		6,000	
	・学術支援職員	2,000		2,000	
	・				
	②謝金	<b>900</b>		<b>900</b>	
	・TA謝金 10人×80時間×@1千円	800		800	
	・データ整理	100		100	
	・				
	<b>[旅費]</b>	<b>6,050</b>		<b>6,050</b>	
	・外国旅費(教員)6名	3,900		3,900	
	・外国人招へい旅費(教員)3名	1,950		1,950	
	・国内旅費	200		200	
	・				
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>5,100</b>	<b>2,410</b>	<b>7,510</b>	
	①外注費	<b>1,160</b>		<b>1,160</b>	
	・WEBサイト管理更新	500		500	
	・教材開発費	660		660	
	・				
	②印刷製本費	<b>1,000</b>		<b>1,000</b>	
	・教材作成	500		500	
	・パンフレット等印刷製本	500		500	
	・				
	③会議費	<b>1,250</b>		<b>1,250</b>	
	・説明会用	400		400	
	・MIT連携強化	850		850	
	・				
	④通信運搬費	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・資材運搬費	100		100	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	<b>1,590</b>	<b>2,410</b>	<b>4,000</b>	
	・学生交通費(航空券)50千円×80名	1,590	2,410	4,000	
	・				
	・				
<b>平成32年度</b>	<b>合計</b>	<b>20,250</b>	<b>2,410</b>	<b>22,660</b>	

(大学名: 東京大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>200</b>		<b>200</b>	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>200</b>		<b>200</b>	
	・文房具等	200		200	
	・				
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>8,900</b>		<b>8,900</b>	
	①人件費	<b>8,000</b>		<b>8,000</b>	
	・事業推進コーディネーター	6,000		6,000	
	・学術支援職員	2,000		2,000	
	・				
	②謝金	<b>900</b>		<b>900</b>	
	・TA謝金 10人×80時間×@1千円	800		800	
	・データ整理	100		100	
	・				
	<b>[旅費]</b>	<b>6,050</b>		<b>6,050</b>	
	・外国旅費(教員)6名	3,900		3,900	
	・外国人招へい旅費(教員)3名	1,950		1,950	
	・国内旅費	200		200	
	・				
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>3,075</b>	<b>6,935</b>	<b>10,010</b>	
	①外注費	<b>1,160</b>		<b>1,160</b>	
	・WEBサイト管理更新	500		500	
	・教材開発費	660		660	
	・				
	②印刷製本費	<b>1,000</b>		<b>1,000</b>	
	・教材作成	500		500	
	・パンフレット等印刷製本	500		500	
	・				
	③会議費	<b>915</b>	<b>335</b>	<b>1,250</b>	
	・説明会用	400		400	
	・MIT連携強化	515	335	850	
	・				
	④通信運搬費		<b>100</b>	<b>100</b>	
	・資材運搬費		100	100	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)		<b>6,500</b>	<b>6,500</b>	
	・学生交通費(航空券)50千円×80名		4,000	4,000	
	・学生交通費(航空券)100千円×25名		2,500	2,500	
	・				
<b>平成33年度</b>	<b>合計</b>	<b>18,225</b>	<b>6,935</b>	<b>25,160</b>	

(大学名: 東京大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>200</b>		<b>200</b>	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>200</b>		<b>200</b>	
	・文房具等	200		200	
	・				
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>8,900</b>		<b>8,900</b>	
	①人件費	<b>8,000</b>		<b>8,000</b>	
	・事業推進コーディネーター	6,000		6,000	
	・学術支援職員	2,000		2,000	
	・				
	②謝金	<b>900</b>		<b>900</b>	
	・TA謝金 10人×80時間×@1千円	800		800	
	・データ整理	100		100	
	・				
	<b>[旅費]</b>	<b>6,050</b>		<b>6,050</b>	
	・外国旅費(教員)6名	3,900		3,900	
	・外国人招へい旅費(教員)3名	1,950		1,950	
	・国内旅費	200		200	
	・				
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>1,252</b>	<b>9,258</b>	<b>10,510</b>	
	①外注費	<b>802</b>	<b>358</b>	<b>1,160</b>	
	・WEBサイト管理更新	500		500	
	・教材開発費	302	358	660	
	・				
	②印刷製本費		<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	
	・教材作成		500	500	
	・パンフレット等印刷製本		500	500	
	・				
	③会議費	<b>450</b>	<b>800</b>	<b>1,250</b>	
	・説明会用		400	400	
	・MIT連携強化	450	400	850	
	・				
	④通信運搬費		<b>100</b>	<b>100</b>	
	・資材運搬費		100	100	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)		<b>7,000</b>	<b>7,000</b>	
	・学生交通費(航空券)50千円×80名		4,000	4,000	
	・学生交通費(航空券)100千円×30名		3,000	3,000	
	・				
<b>平成34年度</b>	<b>合計</b>	<b>16,402</b>	<b>9,258</b>	<b>25,660</b>	

(大学名: 東京大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) マサチューセッツ工科大学			国 名	アメリカ合衆国	
	(英) Massachusetts Institute of Technology					
設 置 形 態	私立	設 置 年	1861年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	L. Rafael Reif, President					
学 部 等 の 構 成	School of Architecture and Planning/ School of Engineering/ School of Humanities, Arts, and Social Sciences/ MIT Sloan School of Management/ School of Science					
学 生 数	総 数	11,466人	学 部 生 数	4,547人	大学院生数	6,919人
受け入れている留学生数	3,941	日本からの留学生数	75人			
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明			
Webサイト(URL)	http://www.mit.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>MITは、米国における教育機関の質を認証するために米国教育省の認可の下設置されている6つの地域アクレディテーション機関のうちの一つであるNew England Association of Schools &amp; Colleges, INC. よりその教育の質につき認証を受けている。(下記画像はMITのウェブサイトに掲載されている認証を受けた際の認定証)</p> <p><a href="https://nces.ed.gov/collegenavigator/?s=MA&amp;pg=6&amp;id=166683">https://nces.ed.gov/collegenavigator/?s=MA&amp;pg=6&amp;id=166683</a></p>						

(大学名: 東京大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	東京大学
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在) 及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数	
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。	
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。	
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。	

順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度 受入人数
1	中国	1773	2474
2	韓国	431	468
3	台湾	163	204
4	タイ	103	123
5	インド	84	120
6	フランス	73	117
7	アメリカ	81	111
8	インドネシア	84	103
9	ドイツ	38	70
10	ベトナム	54	70
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フィリピン、シンガポールなど	737	991
<b>留学生の受入人数の合計</b>		3621	4851
<b>全学生数</b>		28202	
<b>留学生比率</b>		12.8%	

②平成28年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成28年度中(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。  
なお、平成28年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成28年度 派遣人数
1	韓国	ソウル大学校	71
2	台湾	国立台湾大学	50
3	中国	北京大学	44
4	アメリカ	マサチューセッツ工科大学	32
5	オーストラリア	メルボルン大学	32
6	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校	31
7	オーストラリア	シドニー大学	30
8	アメリカ	カリフォルニア大学サン・ディエゴ校	24
9	オーストラリア	オーストラリア国立大学	23
10	スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ (ETHZ)	22
その他 (上記10校以外)	(主な国名) アメリカ、スウェーデン (主な大学名) プリンストン大学、ストックホルム大学		1064
計 42 カ国		計 246 校	
<b>派遣先大学合計校数</b>		256	
<b>派遣人数の合計</b>			1423

※平成28年度実績を利用

(大学名:東京大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	東京大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。          ※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。          (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5841	31	77	58	109	299	574	10%
うち専任教員 (本務者)数	20	51	13	46	0	130	

大学等名	東京大学
<b>④取組の実績 【4ページ以内】</b>	
<p>東京大学は、東京大学憲章、東京大学ビジョン2020、東京大学国際化長期推進構想、中期目標・中期計画の下、グローバルキャンパス形成と国際的存在感の向上を最優先事項の一つとして、以下の取組で全学的な国際化を推進している。</p>	
<p><b>英語のみで学位取得が可能なコースの整備及び公開等</b>          本学では、我が国で最初の英語のみで学位取得が可能な国費優先配置特別コースの設置(昭和57年)以来、英語のみで学位を取得することができるコースが複数開設されていたところであるが、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)に採択(平成21年度)されたことにより、現在、英語のみで学位を取得することが可能なコースが学部3、大学院に40コースとなった。</p>	
<p><b>国際的ネットワークへの参加等</b>          平成18年1月に、イェール大学、カリフォルニア大学バークレー校、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、オーストラリア国立大学、北京大学、シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、コペンハーゲン大学の世界の著名な9大学とともに、国際研究型大学連合(IARU)を設立した(2016年1月にケープタウン大学が加盟したことにより現在11校)。この他にも本学は環太平洋大学協会(APRU)及び東アジア研究型大学協会(AEARU)、国際大学協会(IAU)等のメンバーになっている。また、平成29年度には、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA(Asian University Alliance:アジア大学連盟)が発足し本学も加盟してアジアの大学との連携強化も推進している。これらのネットワークでは、研究活動、シンポジウム開催等の他、各々の大学で開催されるサマースクールに相互に学生を派遣するなど、学生交流も活発に行っている。なお、平成26年度には、本学にてIARU学長会議及びIARU加盟大学の卒業生に向けたIARU World Alumni Forumを開催し、平成30年度には、IARUシニアオフィサーズミーティングを開催予定である。</p>	
<p><b>戦略的パートナーシップの構築</b>          学内の極めて多数の部局、専攻、研究室、教員レベルで実施されている卓越した共同研究を基盤として、教育交流を効果的に推進するために、部局や分野の垣根を越えた連携を形成することに成功した。相手大学との戦略的な枠組を議論する過程で、あらたな流動性をもたらす文理の連携等多様な研究教育が進展し、共通的な課題解決に向けた分野融合の試みや、大学院生に加え、学部生の相互交流も促進されている。主要な戦略的パートナー校(オーストラリア国立、UCバークレー、ケンブリッジ、スイス連邦工科、ソウル、プリンストン、北京、MIT、清華、ストックホルム大学群(ストックホルム、KTH、カロリンスカ))との間には、互いにパートナーとしての認識が共有されつつあり、お互いの特徴や強みを生かす新たな連携の枠組が構築されている。そして、現在までに、8大学と戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結している。同プロジェクトと連動して、本学もしくは相手大学において、全学的なシンポジウムをシカゴ大学(平成28年10月)、チリ大学・カトリカ大学(平成28年10月)、国立台湾大学(平成28年11月)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(平成29年1月)、ケンブリッジ大学(平成29年1月)、スウェーデン王立工科大学(平成29年3月)と実施し、学生・教職員の教育研究活動を促進するための全学的な協力関係が一層深まった。また、グッドプラクティスの共有等を図るため、「戦略的パートナーシップシンポジウム」をこれまで4回開催している。</p>	
<p><b>交換留学の実施</b>          学生交流覚書を締結している大学との間で、1学期または1年の間、学生を相互に派遣し受入れている。大学全体で行うものと特定部局間で行うものがあり、全学的に交換留学への参加学生数は年々増加している。</p>	
<p><b>短期プログラムの実施</b>          本部主導では、前述のIARU加盟10大学が、相互にサマープログラムを提供するGlobal Summer Programが2008年より実施されているほか、香港大学や国立台湾大学との合同サマープログラム等、年々プログラムを拡充している。このほか学部・研究科レベルでも、UTRIP(University of Tokyo Research Internship Program:理学系研究科)等、数多くの短期派遣・受入プログラムを展開している。</p>	

### ダブルディグリープログラム

公共政策大学院において、コロンビア大学、シンガポール国立大学、パリ政治学院、ヘルティ・スクール・オブ・ガバナンス、ソウル国立大学、北京大学国際関係学院、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、オーストラリア国立大学、クロフォード公共政策大学院を相手方とし、ダブルディグリープログラムを実施している。今後も世界有数の大学等と同様のプログラムを行うべく積極的に計画しているところである。特に、平成23年度に大学の世界展開力強化事業に採択された公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラムにより、北京大学、ソウル国立大学とのダブルディグリープログラムを軸とした3大学間のトライアングル交流を実施している。

### 外国人教員等の採用

特定有期雇用制度による外国人研究者等の受入を促進するため、年俸の上限を撤廃するなど柔軟な給与設定を可能にしている。

### 年俸制

「教授（特例）ポスト」制度のほか、「クロス・アポイントメント」制度や「スプリット・アポイントメント」制度等により、年俸制給与を適用できる環境を整えている。また、国の卓越研究員制度の活用も予定しており年俸制を適用する教員の拡充も見込んでいる。

### 事務体制の国際化及び職員の養成

事務体制の国際化と職員養成のため、本学が独自に実施している海外研修（長期・短期）に加え、文部科学省の実施する「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」、日本学術振興会の実施する「国際学術交流研修」等に事務職員等を積極的に派遣してきた。また、職員全体の能力向上のため、語学学校での英語自己啓発支援を継続的に実施するほか、毎年、新規採用職員に対して短期集中英語研修を行っている。

### テニュアトラック制

本学では、優秀な若手研究者を採用する際には、テニュアトラック制の趣旨を踏まえつつ、教員の任期規則により対応してきた。本学のほぼ全ての部局において、任期付の助教ポストが設けられており、これが実質的にテニュアトラック制のポストとして運用されている。一部の部局は、科学技術振興機構（JST）のテニュアトラック普及・定着事業の助成を受けている。

### ファカルティ・ディベロップメント

「東京大学のファカルティ・ディベロップメント(FD)の基本方針」を策定し、ファカルティ・ハンドブックの作成やFD専用ウェブサイトの構築を通して、国内外での好事例の紹介などを行っている。

### 成績評価の厳格化の推進

平成26年度から、「学部後期課程教育における成績評価の改善に関する申合せ」（平成25年7月9日教育運営委員会了承）に基づく成績評価（「優上」は上位5～10%程度、「優」以上は30%程度）を学部後期課程で実施している。

### 単位（学び）の実質化

平成27年度から開始した学部教育の総合的な改革では、4学期制の新学事暦を採用し、チーム制を活かした柔軟なカリキュラム策定によって学びの質の向上を図っている。予復習など自ら考えて学習に取り組む時間を確保するため、学部前期課程においてCAP制を採用し、同時に後期課程進学に必要な単位数を縮減した。次いで、学部後期課程においても、法学部がCAP制を採用し、各学部が卒業に必要な単位数を縮減した。

#### 【東京大学憲章】

平成15年3月18日に制定された、本学の長期的視点からの大学運営の基本原則である。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b04\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b04_j.html)

#### 【東京大学国際化推進長期構想】

「東京大学国際化推進長期構想」は、東京大学が平成22年度から32年度までの11年間に全学を挙げて取り組むべき国際化推進のための重点施策と達成目標をとりまとめたものである。

<http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400009826.pdf>

**【中期目標・中期計画】**

平成28年度に始まる第3期の中期目標・計画は、『行動シナリオ』を展開する基盤であり、両者相まって、東京大学の運営の基本姿勢を社会に示すものとなっている。本学の中期目標・中期計画は以下のウェブサイトにて公開している。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html)

**【英語のみで学位取得が可能なコースの整備及び公開等】**

標記に関する本学での取り組みについては以下のウェブサイトにて公開している。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/undergraduate\\_english.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/undergraduate_english.html)

[http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/graduate\\_course\\_list.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/graduate_course_list.html)

**【国際的ネットワークへの参加等】**

本学が参加する大学間ネットワークの概要については以下のウェブサイトにて概要を公開している。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/d03\\_03\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/d03_03_j.html)

**【戦略的パートナーシップ】**

詳細については、以下のウェブサイトにて公開している。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/res02/sp-uni.html>

**【交換留学の実施】**

標記に関する本学での取り組みについては以下のウェブサイトにて概要を公開している。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/go-global/ja/index.html>

[http://www.u-tokyo.ac.jp/en/academics/student\\_exchange.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/en/academics/student_exchange.html)

**【短期プログラムの実施】**

標記に関する本学での取り組みについては以下のウェブサイトにて公開している。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/go-global/ja/index.html>

<https://www.s.u-tokyo.ac.jp/en/utrip/>

[http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/special\\_programs.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/en/prospective-students/special_programs.html)

**【ダブルディグリープログラム】**

本学でのダブルディグリープログラムについては以下のウェブサイトにて情報を公開している。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/campusasia/program/>

**【外国人教員等の採用】**

<http://www.u-tokyo.ac.jp/en/news/jobs01/>

<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/housing-office/housing/shukusha/#long01>

**【年俸制】**

[http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki\\_int/reiki\\_syuki/syuki30.pdf](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_syuki/syuki30.pdf)

**【事務体制の国際化及び職員の養成】**

<https://www.u-tokyo.ac.jp/recruit/info/career.html>

**【テニュアトラック制】**

<http://www.jst.go.jp/tenure/list.html>

**【ファカルティ・ディベロップメント】**

FD専用ウェブサイトにおいて、「東京大学のファカルティ・ディベロップメント（FD）の基本方針」や国内外の好事例を紹介している。

<https://www.utokyofd.com/>

**【成績評価の厳格化の推進】**

<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/fall.enrollment.html>

**【単位（学び）の実質化】**

<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/fall.enrollment.html>

大学等名	東京大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
※事後評価結果を貼付してください。			
博士課程教育リーディングプログラム 事後評価結果			
機 関 名	東京大学	整理番号	B01
プログラム名称	サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム		
プログラム責任者	三谷 啓志	プログラムコーディネーター	味笠 俊
博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価			
<p>〔総括評価〕</p> <p>概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。</p>			
<p>〔コメント〕</p> <p>リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、英語のみで実施される学位プログラムを構築し、全学的な大学院教育改革の一環としてプログラムが実施され、学内のマネジメント体制が整備されていることは、教育現場の国際化への取組として高く評価できる。一方、日本人学生のプログラム参加者が少なく、日本人学生が海外で実習や研究を行う体制の整備が遅れていることについては更なる強化が望まれる。また、学位の質保証のために厳しいQEを行い、進学者数を絞り込むというカリキュラム設計であったものの、修士課程入学者の博士課程進学率が29.7%(平成24～26年度入学)に留まっており、修士課程から一貫してグローバルな環境において育成する体制が十分に構築されているとは言えない点については、今後一層の努力が求められる。</p> <p>修了者の成長とキャリアパスの構築については、①国内外でのインターンシップ参加の機会が少なく、各界のリーダーとしてグローバルに活躍するキャリアパスにつながる就職を支援する体制が整っているとは言えない点、また、②多くの留学生と日本人学生の交流を活性化することが必要である点、③修了者を含む学生の活躍状況の把握についても、一般的な手法の列挙に留まっている点については、今後一層の努力が求められる。</p> <p>事業の定着・発展については、学長のリーダーシップ体制の下、本プログラム専任教員の配置を行うとともに、本プログラムの安定的継続を予定していることは評価できる。しかし、東京大学として「サステイナビリティ学国際卓越大学院（仮称）」への展開以外には、特筆すべき本プログラム自体の定着・支援方策がとられているとは見なし難い。学外の連携先機関、特に国際機関との外部連携の継続について、更に強化していくことが期待される。</p>			

### 博士課程教育リーディングプログラム 事後評価結果

機 関 名	東京大学	整理番号	C02
プログラム名称	ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム		
プログラム責任者	宮園 浩平	プログラムコーディネーター	岩坪 威

#### 博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

##### 【総括評価】

計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

##### 【コメント】

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、医・工・薬・理という幅広い分野からの学生と教員、そして産・官・学・医療機関の第一線で活躍する講師陣の参加の下に、分野横断的・統合的な視野と知識を獲得できる講義・演習が実施された。また、学生に1名ずつ異分野の教員を副指導教員として配置するとともに、学位審査を各専攻での専門性の高い厳しい審査に加えて、副指導教員とそれ以外の2名の審査委員による審査を行うなど、学位の質を保証する体制が構築された。さらに、海外短期留学・短期研修、学生が主体的に企画・運営する全体会議・コロキウムの英語での実施など、グローバルな教育・研究環境が整備され、本プログラムの掲げた目標が達成されたと評価できる。強いて言えば、社会人及び留学生の本プログラムへの参加者数が目標を下回った点は多様性の観点から改善が望まれる。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、本プログラム学生の大多数がプログラムによって俯瞰力や独創力等の汎用力の向上を実感しており、また、海外の研究者、本プログラム修了者、他のリーディングプログラム学生等との多様な人的ネットワークの構築にも成功していると感じているなど、概ね評価できる。当初、本プログラム学生の大部分がアカデミア志向であったが、現在では海外でアルツハイマー病診断薬の開発を目指して起業した学生など、産業界をはじめアカデミア以外へ進出した修了者も多く出ており、各界のリーダーとなりうる状況が生まれている。また、メーリングリストの活用やアンケート調査、ニューズレターの配布等を通じて修了者の社会での活躍状況を長期的に把握するシステムが構築されている点も評価できる。

事業の定着・発展については、学長のリーダーシップの下に「東京大学ビジョン2020」の理念に基づき、平成29年度に東京大学として2つの「国際卓越大学院（ライフサイエンス卓越大学院（仮称）及び生体医工学卓越大学院（仮称）」が創設され、本プログラムがこれらの大学院へ移行されることが決定している。その中で、本プログラム学生のコース修了までの経済的支援を保証するとの総長宣言が出されている点は評価できる。今後とも本プログラムの精神と実践の継続・発展を強く要望する。

### 博士課程教育リーディングプログラム 事後評価結果

機 関 名	東京大学	整理番号	E01
プログラム名称	フォトンサイエンス・リーディング大学院		
プログラム責任者	武田 洋幸	プログラムコーディネーター	相原 博昭

#### 博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

##### 【総括評価】

計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

##### 【コメント】

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、多くの教育・研究実績をあげてきた理学系研究科（物理学、化学）と工学系研究科（物理工学）の組織を縦糸に、フォトンサイエンスという融合学理を横糸にして、分野を超えた俯瞰力と知を活用する力を養成するに相応しい優れた横断的学位プログラムが構築されている。その中で、プログラム担当者の強いリーダーシップ、指導担当教員と副指導教員の効率的連携、先端光科学関連企業による実習など産業界の持つ力の活用、海外派遣・インターンシップ、支援期間終了後のビジョンの早期策定等により、プログラム学生にかかる負担を最小に抑え、効率の良い教育が実現された結果、グローバルリーダーとして活躍できる優秀な人材が養成されており、高く評価できる。特に、産業界の持つ力を巧みにプログラムに取り入れた点や、毎年度2倍程度の競争率の中から優秀な学生を選抜し、厳しい学位審査体制を厳格に運用することで質保証を徹底している点も評価できる。プログラム学生の受入れが自大学出身者に偏っていることから、今後はより留学生等を受け入れ、多様性による教育のシナジー効果を高めることが期待される。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、プログラム学生の数々の受賞実績や、インターン先での高い評価など、修了者の独創力や俯瞰力といった能力は十分に向上できたと評価できる。学生自身も副指導教員制度が俯瞰力向上に有効であったと評価し、成長を実感している。修了者、プログラム学生ともに「後輩にも勧めたい」とアンケートで回答しており、本プログラム履修への高い満足度を反映したものと十分評価できる。学外関係者と交流する機会を通じて、多様なキャリアパスを選択する人材の育成が進みつつあり、非アカデミアへの就職率が3年間で23%（平成26年度修了者）から35%（平成28年度修了者）へと伸長したことは評価できる。今後、各界のリーダーとしての活躍が期待される。

事業の定着・発展については、本プログラムは東京大学大学院教育強化プランの一環として今後の定着と発展が決定され、平成30年度以降は東京大学として「フォトンサイエンス国際卓越大学院（仮称）」へ受け継がれることが既に周知されている。また、経済的支援を博士後期課程3年次修了まで継続することを早期に大学として保証し、教職員やプログラム学生のモチベーションを維持したことは特筆に値する。本プログラムは将来に向けた事業の継続性、発展性も含めて他のプログラムの模範となる当初の計画以上の取組であり、高く評価できる。

## 大学の世界展開力強化事業（平成24年度選定）事後評価結果

大学名	東京大学
整理番号	I-2
事業名	アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成

### ◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価

(総括評価)	
<b>S</b>	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
(コメント)	<p>本事業は、大学院レベルの医工連携教育・研究によって、東南アジア地域の都市環境と保健問題の解決を目指す先導的な取組であり、それぞれの分野に関する広い知識を持ち、分析能力や問題解決力、英語によるコミュニケーション能力に優れた人材の育成を目的に実施された事業である。</p> <p>事業展開では、各相手大学と定期的な教員交流・意見交換を行っており、双方の教員からなるカリキュラム委員会において教育の目標・シラバス等を精査し、ニーズを適切に把握したカリキュラムを構築している。更に、独立した単位認定委員会の審査によって、より一層カリキュラムの質を高めると同時に単位互換制度も着実に実施されている。交流実績では単位取得を伴う派遣学生・受入学生数ともに当初の計画を大幅に上回り、双方向の十分な交流が実現され、関係する全ての教員は英語による講義・論文指導を行っており、質の高いプログラムが提供されたものと判断する。このほか、相手大学に教員として採用されていた卒業生を各相手大学との窓口やプログラム指導者として積極的に活用したことにより、綿密で活発な運営を可能にしたことや、事務職員の国際化対応力向上のための研修を充実させるなど、大学の国際化が着実に推進されている。また、情報公開については、大学の2種のウェブサイトにも講座、講演、講義ノート、教材を無償で公開したほか、本プロジェクト専用のウェブサイトも立ち上げ、新しい学際分野の情報を積極的に広めた点は評価できる。</p> <p>一方で、計画に謳われている都市工学と国際保健学の両分野からなるアジア都市環境保健学際コンソーシアムについて、東京大学を基軸に多数の相手大学間における協調体制をより具体的かつ実現可能な取組として検討されることを期待する。</p> <p>本事業は、新たな都市環境保健学という学際分野において十分な成果を挙げつつある意欲的な取組であり、他大学のモデルとなり得る事業である。質の保証を伴う我が国の大学教育の先導的な国際交流事業として、引き続き ASEAN 諸国の枠を超える世界的な発展を期待する。</p>

大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果

連携の種類	分野連携	整理番号	2
取組名称	グローバル社会を担う次世代型獣医学系大学教育機構の構築		
連携校 ※下線部は代表校	東京大学、日本大学、日本獣医生命科学大学、麻布大学		

大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

【教育プログラムの構築について】

本取組では、獣医学教育を実施する全国 16 獣医系大学が連携して、モデル・コア・カリキュラム、共通テキスト、共用試験を柱とする教育改革が ICT を活用した共通化教材システムの構築及び対面式実習 (Face to Face スキルラボ) によって推進されており、優れた先導的取組であり、評価できる。各連携校でも全国に先駆けてモデル・コア・カリキュラムに準拠した教育改革に取り組むとともに、それぞれに特色ある事業を実施している点は評価できる。

スキルラボについては、モデル・コア・カリキュラムで示されている膨大な学習成果のうち、いずれの育成を目指すものなのか、やや不明瞭である点の改善は今後の課題である。

【連携・実施体制の構築について】

連携 4 大学に実行委員会が設置され、運営の課題を定期的に協議、かつ連携校間で役割分担を行い、事業を推進した点は評価できる。また、ステークホルダー 8 機関と協働して事業を推進し、ステークホルダーからの講師の派遣や教材提供等により本事業の社会的レリバンスを高めたことも評価できる。ただし、一部の連携校では必ずしも学部・研究科長を中心として取組が進められているわけではないため、本取組を学内で広く普及させるための方策は不明瞭である。

外部評価では、大学基準協会による分野別第三者評価や日本獣医学会等の獣医学関連組織による事業評価より、指摘された ICT の活用や国際的な連携について改善が行われており、評価できる。

【成果の活用と今後の展望について】

本取組の成果は全国標準と見なされ、獣医師の技術習得の到達度を評価する共用試験で利用されることとなった点は高く評価できる。

補助期間終了後に向けて、当初より持続可能な方法で事業がデザインされてきたことは評価できる。スキルラボについては、独自予算で継続する方向で検討が継続的に重ねられており、今後の展開が期待される。

大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果

連携の種類	分野連携	整理番号	12
取組名称	データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証		
連携校 ※下線部は代表校	東京大学、滋賀大学、大阪大学、総合研究大学院大学、 <u>青山学院大学</u> 、多摩大学、立教大学、早稲田大学、同志社大学		

大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

【教育プログラムの構築について】

教育プログラムにおいて「標準カリキュラム」が策定されるとともに、質保証システムが「統計学の各分野における教育課程編成上の参照基準」及び「統計教育達成度評価システム」として結実している点は評価できる。また、統計検定を通じた評価・改善のサイクルも確立している。

各連携校において、学部の新設や新たな教育プログラムの導入など具体的な進展が見られており、その成果は連携校・連携学会・連携団体に留まることなく広く発信されていることも評価できる。

【連携・実施体制の構築について】

実施体制については、学長又はそれに準じる者によるマネジメント体制が構築されたか一部不明確なところがある。また、一部の連携校においては、トップマネジメントが構築されたか否かが判断できない。一方、ステークホルダーとの間で「社会が求める統計的素養」を共通の課題として掲げ、人材面での協力を受けるなど協働した取組を進めたことは評価できる。

「社会が求める人材像」を統計教育の視点から明確にすることをミッションとして、外部評価の体制を構築し、適切に評価を実施している。評価にて指摘された広報活動の改善や教育コンテンツ及び教育方法の開発など、評価に対する改善が行われていることも評価できる。

【成果の活用と今後の展望について】

補助期間終了後は、連携校によっては学部やプログラムの新設、単位互換制度の導入等、継続・発展に向けた体制が整備されている。また、連携校以外も対象とした拡大版 JINSE が設立され、今後の継続・発展が期待される。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン  
取組概要及び最終評価結果

	整理番号	4
大 学 名	東京大学、横浜市立大学、東邦大学、自治医科大学 (計4大学)	
取 組 名	がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成	
事業推進責任者	東京大学 大学院医学系研究科長 宮園 浩平	
取組の概要	<p>本事業は、大学院教育におけるがん医療の指導的医療人を育成する取組である。がん医療の均てん化の推進にもかかわらず、難治がんが多数存在することや、多面的な症状に対する治療方法が不十分であることなど、がん医療には未解決の課題が山積している。このような課題に対しては、がんに苦しむ人々の心に寄り添った医療を原点として、がんの本質的な研究が遂行できる環境を拡大整備し、臨床問題解決型の研究を行なうことが必要である。そのために、本事業は、研究者養成に重点を置く東京大学に、教育改革や地域医療を推進する3大学が連携することによって、最先端研究とがんの実地医療の両方に造詣を有し、広い視点からがん医療を先導する能力を有する医療人を育成することを目標とする。このような医療人が継続的に輩出されることによって、がん治療のブレイクスルーとなる成果が得られるとともに、多面的ながんの苦痛が軽減されることが期待される。</p>	
最終評価結果	<p>(総合評価) S 教育の活性化が大いに促進され、がん専門医療人の養成が大いに推進された。</p>	
推進委員会からのコメント	○：優れた点等、●：改善を要する点等	
	<p>○各大学の背景を生かした事業分担がなされており、地域医療を担う総合医を対象にした包括的ながん医療教育や新規治療研究を実践する先端的がん治療専門医の養成を行っているほか、がん研究医、先端的がん治療専門医療職等の特色ある医療人養成を推進している。</p> <p>○すべての教育コースで職種横断型教育やがん経験者の指導の下に学ぶ教育を実践しており、毎年、継続的に一定数の資格取得者を輩出している。</p> <p>○緩和ケアや支持療法、がんピアサポートに関するチームなど、様々なチームが新たに設置されており、今後のがん医療の推進への貢献が期待される。</p> <p>○教員のFDによりキャリア支援を強化する改善を行っているほか、外部評価で指摘があった相互連携の改善のための遠隔会議システム導入など、プログラムの質の向上に向けた不断の見直しを推進している。</p> <p>○全人的な視点からの疾患マネジメントについて、指導教員の評価並びに研究発表の場を通じて、更なる研鑽に向けた努力が行われていると考えられる。また、「がん診療に関するアンケート調査」を通じた教育効果の医療現場への還元に向けた取組や市民公開講座等の積極的な開催により、その成果の可視化を推進している。</p> <p>● 事業実施に関しての機能分担がなされているが、その成果の共有、それぞれの大学の機能向上に向けての相互交流の促進についての取組みが十分とはいえない。また、それぞれの職種の人材育成の成果が見えづらい部分がある。</p> <p>● インテンシブコースの受入人数については、平成27年度より3コースを開設して教育対象者の拡大を図ったものの、他大学と比較すると、インテンシブコースにおける受入人数が少ない。</p> <p>● キャンサーボードの実施回数が減少している大学が複数あり、院内での連携体制の後退が危惧される。</p>	

(大学名:東京大学 ) (タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

<b>大学等名</b>	東京大学
<b>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<p>本学が受けている主な他の公的資金は以下のとおりである。</p>	
<b>【国際化拠点整備事業費補助金】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の世界展開力強化事業</li> </ul>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>① ロシア、インド等との大学間交流形成支援 (平成26年度)</li> <li>② 中南米等との大学間交流形成支援 (平成27年度)</li> <li>③ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 (平成28年度)</li> <li>④ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 タイプB (平成29年度)</li> </ol>	
<p>これらの内容は特定の国・機関との学生交流プログラムであり、本申請内容とは異なる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーグローバル大学創成支援事業</li> </ul> <p>「東京大学グローバルキャンパスのモデル構築」 (タイプA:トップ型) (平成26年度)</p>	
<b>【研究拠点形成費等補助金】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士課程教育リーディングプログラム</li> </ul>	
<p>本学の採択課題は以下のとおりである。</p>	
<p>平成24年度</p> <p>「統合物質科学リーダー養成プログラム」</p> <p>「ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム」</p> <p>「数物フロンティア・リーディング大学院」</p>	
<p>平成25年度</p> <p>「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」</p> <p>「多文化共生・統合人間学プログラム」</p> <p>「活力ある超高齢社会を共創するグローバルリーダー養成プログラム」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成」</li> </ul>	
<b>【国際研究拠点形成促進事業費補助金】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)</li> </ul>	
<p>平成19年度</p> <p>「カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU)」</p> <p>数学、物理学、天文学における世界トップクラスの研究者の連携によって暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論(超弦理論や量子重力)の研究を進めている。</p>	
<p>平成29年度</p> <p>「ニューロインテリジェンス国際研究機構」</p> <p>生命科学と情報科学をつなぐ新学問分野“Neurointelligence”を創成し、ヒトの知性の本質の理解、脳神経回路の障害の克服、新たなAIの開発を通じて、より良い未来社会の創造に貢献する研究を進めている。</p>	
<b>【平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)】</b>	
<p>平成30年度は以下のプログラムが採択されているが、本申請との関連はない。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般枠</li> </ol>	
<p>○双方向協定型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル工学リーダー育成協働プログラム</li> <li>・生命科学分野におけるフランス・リヨン大学との学生交流プログラム</li> <li>・多様な環境の中でグローバルリーダーを目指す学部学生のための全学交換留学プログラム</li> <li>・漕ぎ出せ！経済の大海へ</li> <li>・アジアのリーダー養成のための全学交換留学プログラム</li> <li>・非英語圏ヨーロッパにおける全学交換留学プログラム</li> <li>・戦略的パートナーシップ構築・強化型全学交換留学プログラム</li> </ul>	

○協定派遣 短期研修・研究型

- ・短期海外研修授業(単位付与型)－異なる文化・言語・宗教の中で知る世界と自分
- ・獣医師グローバルリーダー育成のための東アジア地域における獣医学研修コース
- ・グローバル化時代を支える大学経営プロフェッショナル育成プログラム
- ・グローバル機械工学人材交流プログラム (Exchange Program for Global Mechanical Engineers(GME))
- ・公共政策大学院海外協定校国際交流プログラム
- ・IARU Global Summer Program (派遣)
- ・世界トップ大学 短期集中型 専門分野学習・研究プログラム
- ・海外トップ大学での英語学習プログラム
- ・語学+専門講義カスタマイズプログラム
- ・カリフォルニア大学バークレー校・デイヴィス校正規授業履修プログラム
- ・戦略的パートナー校との連携短期派遣プログラム

○協定受入 短期研修・研究型

- ・日本－タイ間の単位互換を伴う獣医学教育国際化プログラム
- ・グローバル機械工学人材交流プログラム (Exchange Program for Global Mechanical Engineers(GME))
- ・公共政策大学院海外協定校国際交流プログラム

2. 重点政策枠

○協定派遣 短期研修・協定型

- ・大学の世界展開力強化事業 (26インド) プログラム他13件

○協定受入 短期研修・研究型

- ・大学の世界展開力強化事業 (26ロシア) プログラム他12件

(大学名:東京大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)